

**ミャンマー連邦
民主化支援（教育分野）
プロジェクト形成調査報告書**

平成16年10月
(2004年)

独立行政法人 国際協力機構
アジア第一部

地 - 4

JR

04-13

目 次

略語表

第1章 調査の概要	1
1. 背景	1
2. 目的	1
3. 調査団構成・日程	1
第2章 活動内容	2
1. 初等中等教育行政分野における日本の協力可能性 及び教育分野全般における日本の協力方向性に関する調査	2
2. MOE/DEPT/JICA Seminar (1 st /2004) on “The Experience of Japan’s Educational Development” の開催	2
3. MOE/DEPT/JICA Seminar (2 nd /2004) on “International Trend of Educational Development and Micro Planning in Education” の 開催と TEO 対象の研修モジュール案の開発	2
第3章 教育行政上の課題	4
1. 教育予算の少なさとコミュニティーへの依存	4
2. 極端な中央集権	5
3. 縦割りの行政機構と高等教育行政	5
4. 教育行政官のキャパシティー	6
5. EMIS 整備・スクールマッピング	7
6. マイクロプランニングの本格導入の必要性	7
第4章 今後の教育協力に関する提言	9
1. 2004 年度教育行政アドバイザーの派遣	9
2. 教育行政強化開発調査	9
3. CCA プロジェクトへの提言	10
4. 学校建設の是非	11
5. 数学分野教員指導書作成のための専門家派遣	11
6. ドナー調整の必要性	11
第5章 結 語	13

付属資料

1. 教育行政アドバイザー TOR (案)	17
2. 日程表	20
3. MOE/DEPT/JICA Seminar (01/2004) on “The Experience of Japan’s Educational Development”	22
4. MOE/DEPT/JICA Seminar (01/2004) on “The Experience of Japan’s Educational Development” 配付資料	24
5. MOE/DEPT/JICA Seminar (01/2004) on “The Experience of Japan’s Educational Development” 出席者リスト	28
6. MOE/DEPT/JICA Seminar (02/2004) on “International Trend of Educational Development and Micro Planning in Education”	35
7. MOE/DEPT/JICA Seminar (02/2004) on “International Trend of Educational Development and Micro Planning in Education” 配付資料	36
8. MOE/DEPT/JICA Seminar (02/2004) on “International Trend of Educational Development and Micro Planning in Education” 出席者リスト	44
9. MOE/DEPT/JICA Seminar (02/2004) on “International Trend of Educational Development and Micro Planning in Education” グループ議論の結果	47
10. 研修マニュアルリスト	52

補足資料

主要面談・訪問議事録	56
------------------	----

略 語 表

BERDC	Basic Education Resource Development Center
CCA	Child-Centered Approach
CFS	Child Friendly School
DBE	Department of Educational Planning and Training
DEO	Division Education Officer
DEPT	Department of Educational Policy and Training
DFID	Department for International Development
EC	Education College
EFA	Education for All
EMIS	Education Management Information System
IOE	Institute of Education
MERB	Myanmar Educational Research Bureau
MOE	Ministry of Education
TEO	Township Education Officer
TIP	Township Implementation Plan

第1章 調査の概要

1. 背景

2003年1月、ミャンマー連邦（以下、「ミャンマー」と記す）政府から日本政府に対し、初等教育行政アドバイザーの派遣の要請がなされた。その後、2004年6月には、この案件に関してミャンマー政府からより具体的な要望内容、調査内容（Terms of Reference：TOR）が提示されるとともに、教育行政分野での新規案件の形成可能性に関する協議がミャンマー政府教育省とJICAミャンマー事務所の間で行われた（付属資料1．参照）。これを契機に、上記専門家派遣の内容確定及び教育行政分野新規案件形成のため、プロジェクト形成調査をする必要が認識され、本調査団の派遣が決定した。

2. 目的

上記のような背景を勘案し、この調査の目的は以下のとおりとした。

- (1) 初等教育行政アドバイザーのTOR案の確定
- (2) 教育行政分野での新規案件形成の可能性調査
- (3) 今後のミャンマーへの教育協力全体に関する提言
- (4) 以上を目的とした現地でのセミナー実施

3. 調査団構成・日程

(1) 調査団構成

黒田 一雄 早稲田大学 大学院 アジア太平洋研究科 助教授

(2) 期間

2004年8月10～27日（18日間）

（日程については付属資料2．参照）

第2章 活動内容

1. 初中等教育行政分野における日本の協力可能性及び教育分野全般における日本の協力方向性に関する調査

上記の目的のため、ミャンマー政府教育省では、教育政策訓練局、第一基礎教育局、第二基礎教育局、第三基礎教育局、教育研究部の各総局長以下主要な政策担当官及び Yankin Education College 内の基礎教育リソース開発センター（BERDC）の職員と面談し、聞き取り調査を行った。また、関係機関として Yangon Institute of Education でも聞き取り調査を行った。

フィールドとして訪問したマンダレーにおいては、DEO 及び TEO 数名と協議の機会をもち、また国連児童基金（UNICEF）の CFS 対象校、JICA の CCA 対象校、及びそのいずれでもない小学校の3校及びマンダレー教育大学を訪問した。

他ドナーに関しては、ミャンマーの教育セクターにおいて JICA 以外の唯一のドナーである UNICEF と、今後の展開を検討している DFID（英国大使館内）を訪問し、協議を行った。

2. MOE/DEPT/JICA Seminar (1st/2004) on “The Experience of Japan’s Educational Development” の開催

今回調査団では、調査のみではなく、教育省職員のキャパシティービルディングのためのセミナーを開催する用意があるとの申し入れをミャンマー事務所から行ったところ、U Bo Win 教育計画訓練局総局長から「日本の教育開発経験に関するセミナーを開催してほしい」との要請があった。また、JICA では2002年度に「教育・保健分野における日本の政策・アプローチ研究会」を主催し、報告書『日本の教育経験—途上国の教育開発を考える—』として出版して間もないこともあり、上記研究会の委員であった調査団員がその成果を活用しながら、「日本の教育開発経験」に関するセミナー開催することで合意された。

当日のプログラム（付属資料3．参照）は、U Bo Win 教育計画訓練局総局長及び佐々木 JICA ミャンマー事務所長の挨拶ののち、午前中に日本の教育経験に関するパワーポイントの解説と講演を調査団員が行い（付属資料4．参照）、午後にミャンマー教育省のプロジェクト責任者から JICA の CCA プロジェクトの説明及び日本留学経験者5名による日本の教育に関するパネルディスカッションで構成された。

休日にもかかわらず、総局長3名を含む100名余りの参加があり、盛況なセミナーとなった（出席者リストは付属資料5．参照）。

3. MOE/DEPT/JICA Seminar (2nd/2004) on “International Trend of Educational Development and Micro Planning in Education” の開催と TEO 対象の研修モジュール案の開発

教育行政分野に関する案件形成の準備として、TEO 対象のマイクロプランニング導入の可能性を探るため、中央の教育行政官を対象に世界的な教育開発の潮流とそのなかでのマイクロプランニングに位置づけを説明し、ミャンマーにおける導入可能性を議論するためのセミナーを開催した。

当日のプログラム（付属資料6．参照）は、午前中に上記テーマに関する講演を調査団員が行い（付属資料7．参照）、午後にミャンマー教育省の中央行政官や教育大学教員が3グループに

分かれ、マイクロプランニングをミャンマーに導入することの必要性・可能性と問題点・課題・リスクなどについて議論をし、最後に発表をしあう形で行われた。議論を深めるため、当初参加人数を15名程度とする方針であったが、教育省から増員の強い申し出があり、総局長2名を含む約30名の参加を得て、活発な議論が行われた（出席者リストは付属資料8．参照、討論の結果については付属資料9．参照）。

第3章 教育行政上の課題

1. 教育予算の少なさとコミュニティへの依存

国連教育科学文化機関（UNESCO）のEFA Global Monitoring Report2003/4によると、ミャンマーにおける教育への公的支出は対GNP比で0.6%となっている。統計的な信頼性には問題があるものの、この数字を明らかにしている約130の国々のなかで、ミャンマーは、実に最低の数字を有する国である。教育への公的支出対GNP比は、世界平均で4.5%、途上国だけの平均でも4.1%であるので、ミャンマーにおけるこの数字の低さがいかに異常なものであるか、が理解できる（ただし、この報告書では、ミャンマーの教育支出対政府支出比の「National Estimate」を18.1%としている。これは他の途上国に比して決して低い水準ではないが、積算根拠には大いに疑問がある）。また、国連開発計画（UNDP）の人間開発報告2003年度版においても、1998～2000年までの同国における教育への公的支出のGNPの0.5%と推計しており、この数字はやはり世界最低となっている。また、政府支出総額に占める割合も、人間開発報告ではUNESCO統計研究所の推計を基に9.0%という数字を掲載しており、これはこの数字を推計できた100か国弱の国のなかで下から7番目の低い水準となっている。同程度の発展レベルの国々や近隣の東南アジア・南アジア諸国と比較しても、ミャンマーにおける教育への公的支出の対GNP比は、極めて低い水準であることは明らかである。このような乏しい教育財政を改善するため、EFA National Action Planでは2002年の0.4%を2015年までに0.7%に高めていく計画を示されている。しかし、この計画が達成されても、この国の教育支出が世界最低の水準であることに変わりはない。

各小学校が政府から受け取る年間予算は、教員給与や教室の修復や建設の場合を除くと、2,000～3,000チャット（200～300円程度）程度であるとの報告もあり、また児童中心型教育強化プロジェクト事前評価調査（第2次）で実施した3パイロットタウンシップの実証調査においても、教室修復や建設を含めた1学校当たりの政府からの年間予算は7万～18万チャット程度であることがわかっている。対象3タウンシップのうち、2つのタウンシップにおいて政府からの補助金はほとんどすべてが教室修繕や建設費であり、その他の学校レベルでの教育改善に向けた予算は政府から学校にほとんど措置されていないことが報告されている。教室の修繕や建設以外に、中央政府からほとんど学校レベルに予算が下りてこないことは、今回調査のインタビューでも、TEOはじめ地方教育行政官のみならず、中央の教育行政官からも繰り返し指摘された。

このような乏しい教育財政の状況を補っているのが、コミュニティからのリソースの投入である。ミャンマーの初等教育レベルでは授業料は徴収されていないが、8割以上の学校でPTA費が徴収されており、学校評議会を通じての寄付も励行されている（EFA National Action Plan 77p参照）。上記事前評価調査でも、対象3タウンシップにおいて、いずれも約半分の教育予算が学校評議会や親や教師からの課徴金・寄付で賄われていることが明らかにされている。また、教員給与は教育予算の8～9割を占めるが、個々の教員の給与は非常に低いため、この給与だけでは生活のできない教員が自分の生徒の家庭教師をして生計を立てていることが問題視されている。しかし、これも形態を変えたコミュニティからの教育へのリソース投入といえる。

また、中央政府からの投入のうち、教員給与に次いで大きな部分を占める学校建設や修復の費

用も、現場のニーズに比すると著しく不足しており、原則的にはこのような費用もコミュニティーが負担することになっている。したがって、コミュニティー間の経済格差によって、教育環境の整備にも大きな格差がみられる。

2. 極端な中央集権

上記のように、中央政府は教員給与のほかには、ほとんど教育関連経費を負担できていないにもかかわらず、その教育行政のあり方は、極めて中央集権的である。教員養成・研修、教員採用・配置、教育内容、学校暦・学校行事などの学校や教員のあり方に関する意思決定は中央でなされ下達される。地方レベルでタウンシップの学校を取りまとめる中核的な教育行政官であるDEO（中等教育を担当）、TEO（初等教育を担当）も、基本的に、中央から与えられた政策・計画の実施者であり、自ら計画を立案することは最近まで期待されていなかった。また、この国の政治状況において、政府全体としての地方分権はいまだオープンに議論できる状況にはなく、教育においても極端に中央集権的な状況が温存されてきたといえる。ほかの途上国においては、世界銀行や地域開発銀行が教育の地方分権化を推進しており、それは世界的潮流とも呼べるほどになっているが、このような機関から援助を得られていないこの国では、極端な中央集権が問題として意識されることも少なかった。したがって、ほかの途上国ではEFAの重要課題として認識されている地方分権化が、この国のEFA National Action Planではほとんど議論されていない。

通常、教育行政の中央集権は、ローカルのニーズを把握し、ローカルの状況に適した教育サービスを提供することに適さず、教育の効率性や妥当性に対する悪影響が問われてきたが、一方で教育財政の地方への配分を促進し、教育の平等の実現という観点からは一定の長所も認められてきた。しかし、ミャンマーにおいては、既述のとおり、教育財政が極端に弱く、学校予算をコミュニティーに頼る状況があり、既に大きな学校間地域間格差がみられる。つまり、中央集権によって妥当性や効率性が犠牲にされながら、平等が増進されるという効果もないという、政策的に正当化できる中央集権体制ではない。ただし、全体の政治状況の変革を待たなければ、教育セクターだけが分権化できるような状況にはないだろう。

正確な統計データを得ることは困難であるが、初等教育の純就学率が8～9割を超えてくると、ラスト10%、5%の非常に困難な状況を抱えた少数民族や、障害児、辺境地住民、極端な貧困層の就学促進が必要となる。このような個別のニーズを有し、個別の対策を必要とする層を対象に教育政策を立案・実施する場合、中央政府の一元的な政策決定・中央集権的な体制は大きな障害となろう。ただし、このような状況をかんがみて、近年では後述するように、極めて微細ではあるが教育の地方分権化の萌芽がみられる。

3. 縦割りの行政機構と高等教育行政

ミャンマー教育省は、教育計画や教員養成を統括する教育政策訓練局（DEPT）と、それぞれ違った地域を対象とする基礎教育第一局から第三局（DBE1-3）、ノンフォーマル教育や教育研究を担当する教育研究部（MERB）、そして高等教育局（Department of Higher Education）からなる。このうち、DEPTとDBE1-3には職掌に重複・役割分担の曖昧さがみられ、特にEFAのNational CoordinatorをDEPTの総局長ではなく、DBE1の総局長が務めていることから、開発したモジュールやマニュアルが完全に共有されないなどの業務の不整合がおきている。

また、高等教育局はこのなかでも際立って独立性が高く、小中学校の教員養成校である EC は DEPT に所属するものの、高校教員や EC の教員の養成にあたる 2 つの IOE（ヤンゴンとマンダレーに所在する）は高等教育局の管轄下にあり、IOE と DEPT・DBE1-3 との協力関係の障害となっている。

ミャンマーの高等教育機関は高等教育局に管轄される大学群と、各省庁によって設立され、その管轄下にある単科大学群に分けられ、後者は近年増加傾向にある。これは、近年ラオスやベトナムなどの移行経済諸国の高等教育改革において、省庁ごとの高等教育機関が大学に統合されてきている状況と逆行している。このような高等教育政策は高等教育の効率性という点からも問題であるが、場当たりの単科大学設立による教員人材の不足という実質的な課題も表面化している。

4. 教育行政官のキャパシティー

DEPT や DBE の職員は教師としての経験のある人材が多い。教師から校長や EC 教官を経て、TEO や DEO、教育省職員などの教育行政官になっていくキャリアパスも確立している。教育行政官が教育現場の経験があることは、教育行政上においても様々な利点があるが、一方で、行政や計画・政策という分野での訓練を十分に受けていない行政官が、教育省の場合、特に多くなるという問題を生じさせる。DEPT は新任の DEO、TEO 向けに行政手法の研修を行っており、そのためのハンドブックも開発されている（付属資料 10、参照）。しかし、その後の研修についてはほとんど実施されておらず、1 年に 1 度、5 月に教育省によって開催される全国的な教育行政官の会議が、実質的に研修・情報伝達の機会になっている程度である。IOE においても、教育行政・計画分野の教官は存在するが、現職の教育行政官を対象とした研修は行われていない。また、TEO は全国に点在しており、その行政能力にも大きな格差があるということが、教育省では重要な課題として認識されている。

中央の教育行政官も基本的には教員としての訓練を受けた人たちであり（トップには軍人が座っているケースも多い）、教育政策・計画について体系的な訓練を受けた人材は非常に少ない。中央レベルの職員の能力向上に資するため、インド政府の協力の下、現在インドの国立教育政策行政研究所での 3 か月間（帰国して 3 か月間）の研修が実施されており、既に 5 人が学び、今後も継続的に派遣される予定である。

特筆すべきは、教育省における日本留学経験者の多さである。今回調査のインタビューによると、高等教育総局を除く教育省部局で約 50 名、DEPT の政策課では Planning Officer や Deputy Planning Officer の総数 11 名のうち、実に 7 名が日本留学経験者であった。彼らはほとんどすべて文部科学省による教員研修留学生の経験者であり、ほかの先進国が政治的な問題からミャンマー人への奨学金の供与に消極的な現状下で、年間 10～20 名にも及ぶ教員が日本に留学してきたことの結果である。彼らのほとんどは日本への留学当初、EC や高校の教員であったが、現在のミャンマーでは貴重な留学経験を評価されて、行政官に昇進したケースが多い、とのことであった。上記「日本の教育開発経験」セミナーも、この日本留学経験者に協力していただき、成功裡に開催することができた。

また、マイクロプランニングに関するセミナーでの議論は活発であったのみならず、最後に発表された議論の成果は水準の高いもので、中央レベルの教育行政官には、一定の基本的なキャパシティーが既にあると判断された。しかし、上記インドでの研修を除くと、国際的にある程度

標準化されている教育政策上の技術・知見に対するアクセスがほとんどないため、中央レベルの教育行政官の能力も、著しく欠落している分野（財務分析や教員配置政策）も存在する。

5. EMIS 整備・スクールマッピング

EMIS の整備はミャンマー EFA National Action Plan においても、最重要 6 戦略のうちのひとつとして明確に位置づけられている。学校レベル・タウンシップレベルの教育統計は 4 か月ごとに集計されるが、現在のところ現場や地方レベルでのマネージメントでの活用は校長や TEO の裁量に任されているのが実情である。現在 EFA のための Monitoring Indicator の選択・整理が DEPT と DBE1 の共同で進んでいるが、その実施のためのキャパシティーにはいまだ課題がある。

スクールマッピングは 1997 年に School Control Book の整備がなされたが、継続的な活動とはならなかった。2001 年度からは JICA の開発調査コンポーネント C の小学校建設により、一部のタウンシップでスクールマッピングが実施され、また DEPT と国連児童基金（UNICEF）の共同により、パイロット的に 3 タウンシップで EMIS 整備のための Educational Needs Mapping Survey が実施され、2004 年 5 月に報告書が完成している。今回の教育省でのインタビューでは、このパイロット的なスクールマッピングは、複雑すぎてコストがかかるため、全国に拡大するためにはより単純化した手法が確立されるべきであるとの、意見が多く聞かれた。

6. マイクロプランニングの本格導入の必要性

以上のような教育行政の状況を勘案して、特に現在のミャンマーに必要と考えられるのはマイクロプランニングの本格的導入とその強化である、と考えられる。マイクロプランニングは EFA 達成のためのローカルのニーズの把握とローカルに適した事業形成・予算の配分、そしてローカルのリソースの活用などを目的とするが、通常、教育の地方分権化が国際機関の要請や教育以外のシステムの分権化と歩調を合わせる形で進展していく多くの途上国において、ボトルネックとなりがちな地方教育行政官のキャパシティーの問題を改善するために導入されることが多い。一方、ミャンマーの状況では、特有の政治情勢から地方分権化の方向性はいまだ明確ではない。しかし、この国の抱える教育行政上の構造的かつ最大の課題は、上述のように、教育予算の少なさと、行き過ぎた中央集権であり、これらの改善のためには、問題解決への道筋を提案していくことが不可欠となる。

教育予算の増加は一朝一夕に実現できることではなく、まさに政治的リーダーシップが必要となる課題である。しかし、教育省も手をこまねいて、教育の重要性や国際的水準との格差を訴えるばかりではなく、中央から地方に一定の教育予算を拠出することがいかに大きな効果をもつかを実証して、予算当局や中枢の政治的権力に示す必要がある。また、限られた予算を最大限有効かつ公平に使用するためには、教員給与と学校建設・整備以外にはほとんど中央からの資金が供与されない現状から、教育に対して総合的に予算措置できる体制を整備する必要があり、そのためにもマイクロプランニングの有する可能性は大きい。

また、マイクロプランニングのキャパシティーを地方教育行政官の要である TEO や DEO が有することは、今後の教育行政の地方分権化への道筋を開く端緒となろう。この国では全体的な地方分権化は未だ微妙な課題であるが、マイクロプランニングは既に教育大臣によって署名され内閣の承認も得ている EFA National Action Plan にも明記され、政府は既に積極的な態度を明

文化している。今回の調査では高等教育局を除く、教育省のすべての総局長にマイクロプランニングに対する考え方を問うたが、全員からマイクロプランニングへの積極的な意見が表明された。また、既にDBE1が中心となり、EFA TIPの概要を作成し、2003年5月の教育省全国セミナーで発表、一部のタウンシップでは計画が作成され、実施されている（しかし、ここで示されている計画策定の手法は極めて単純・簡易なもので、TEOに対して具体的なトレーニングの機会も予算措置もなされず、その策定や実施も個々のタウンシップの努力目標の域を越えていないため、実質的なインパクトを発現するに至っていない）。また、DBE1とMERBは内務省と共同で、内務大臣の出身タウンシップでの計画立案をモデル的に実施している。このようにマイクロプランニングに対して、政治的なコンセンサスが形成され、政策的な関心が高まるなかで、よりマイクロプランニング実施のための日本はタンザニアやマラウイ、ベトナムでのマイクロプランニングを含んだ開発調査やインドネシアなどの実証調査の経験を踏まえた協力が可能であろう。

以上のようにミャンマーにおけるマイクロプランニングの主要な目的は、EFAを実現するためのローカルのニーズをくみ上げ、対処する装置としての技術的な意味と、それに続く本格的な地方分権化や教育財政の増強に実証を通じて道を開く戦略的な意味があると考えられる。また、長期的には政治構造の民主化にも貢献するものであろう。

第4章 今後の教育協力に関する提言

1. 2004年度教育行政アドバイザーの派遣

2004年度に要請され、派遣が決定している教育行政アドバイザーの Terms of Reference (TOR) には、TEOを対象とした様々な研修項目に関するモジュール及び教材の開発が盛り込まれていたが、教育行政官対象の研修モジュールには既に開発されたものも多く、今回の調査では、そのなかでも特にマイクロプランニングにかかわる研修モジュールの開発に注力すべきことが明らかになった。また、今回のプロジェクト形成調査は短期間であったため、教育行政分野全体のニーズについて包括的な実証調査を行うことができなかった。特に、TEOやDEOの行政能力やEMIS活用能力のベースライン調査による把握と教育財政の詳細な分析は、この国の今後の教育行政能力の向上のための政策展開・プロジェクトの事前準備として、ぜひとも必要であろう。そのためには、これまで日本が実施してきたマイクロプランニングを含んだ開発調査や実証型の教育開発調査の経験者、若しくはこれらにより蓄積されてきた経験や知見にアクセスのある者を、3か月程度派遣することが望ましい。その意味で、大学人や日本の教育行政官の派遣とせず、コンサルタントの派遣を検討すべきである。

2. 教育行政強化開発調査

前述のように、マイクロプランニングを本格的にこの国に定着させ、EFA達成のためのローカルなニーズアセスメントとソーシャルマーケティングを行い、ひいては教育財政の増強や地方分権化に道を開くには、TEOのキャパシティービルディングとパイロットタウンシップでマイクロプランニングにより策定された計画に実際に資金を流してみる実証調査が必要である。この開発調査が、目的を達成し、効率的効果的な運営を実現するためには、以下の点が必要となる。

- (1) マイクロプランニングの実施にあたり、DEPTとDBEの完全な協同体制をつくる。特にEFAの達成過程における明確な位置づけと、これまでの調査研究や開発されたマニュアル類を完全に共有しながら、この開発調査は実施される必要がある。
- (2) モデルタウンシップの選択にはいくつかの可能性がある。第1の可能性は、27のCCAの対象タウンシップである。事業の相乗効果から考えて望ましい。しかし、このうち20はECの所在するタウンシップが選ばれており、比較的都会的で裕福な地域となっているので、公正に配慮し、モデルタウンシップの多様性を確保して実証性を高めるため、5～10の特に貧困なタウンシップを追加する形態が第2の可能性になる。第3の可能性としては、公正や貧困対策を優先させて、CFSの対象となっていない貧困なタウンシップから予算にあわせたタウンシップを選択する方法もある。対象となる貧困なタウンシップを選択する際には、JICAの他セクターでの支援地域との整合性も参考にする必要がある。
- (3) マイクロプランニングによって策定されたタウンシップ教育開発計画の一部に実際に一定の資金を供与し、その効果を実証すべきである。これまでのマラウイやタンザニア・ベトナムでの地域計画の策定はその後の政府やセクタープログラムからの予算配置が想定されており、地方教育行政官のキャパシティービルディングに力点が置かれていた。ミャンマーにおいても、学校建設・整備の予算や特別プロジェクト予算を柔軟に使用することによって、そのような予算措置が将来的には可能であろうが、この実証では、ミャンマーの教育分権化や、予算の

増強に資するため、インドネシア REDIP のように、最低限の資金を流すことによって、その効果を実証する必要がある。

- (4) マイクロプランニングの前提となるスクールマッピング・教育統計は、可能な限り単純化し、通常の教育統計作成の過程を改善整備するものとし、持続可能性をもたせる。
- (5) マイクロプランニングにおいては、上記 TIP や内務省との合同調査等を、スクールマッピングにおいては、上記の国連児童基金（UNICEF）との合同調査や CFS で開発されたモジュールを最大限活用する。
- (6) コミュニティーからのマッチングファンドを要求する場合には、その地域の社会経済的状況に配慮する。
- (7) タウンシップ教育計画とともに、学校計画の作成もコンポーネントとし、コミュニティからの資金協力の活性化と、その公正で有効な活用システムの構築に資する。
- (8) 最終的には、中央レベルの計画能力の向上と EMIS の体制整備、中央各部局間・中央と地方の役割分担の明確化に資するものとする。

3. CCA プロジェクトへの提言

児童中心型教育強化プロジェクト（CCA プロジェクト）は既に 2 回の事前評価調査と補完調査が完了し、そのプロジェクトデザインもほぼ完成している。ここでは、限られた期間ではあったが、教育省との協議のなかで顕在化した課題について述べる。

(1) 拠点の設置

本事業では、20 の全教育大学を対象とすることが決定されている。20 の大学を対象とすることは、困難が予想されるが、CCA の全国展開を想定した場合、全教育大学を事業対象とすることは必要不可欠であろう。しかし、事業実施の便や今後の持続可能性を考えると、20 の大学に対して広く薄くリソースを投入してだけでなく、BERDC の拠点的な機能を育成していくことが必要となる。今回協議においては、DEPT 総局長から、今後の展開に向けてヤンゴンのヤンキン EC 内だけではなく、マンダレーに所在する EC にも BERDC の支部を設けて、各 DBE や北部の EC との連携をいっそう緊密にしてはどうか、との提案がなされた。このような提案の推進も含めて、CCA 拠点の育成に重点が置かれるべきであろう。

(2) IOE との連携

ミャンマーにおける CCA 拠点を考える場合、少々複雑な位置を占めるのが IOE である。IOE はもともと高等師範として設立され、中等教育の教員養成ばかりではなく、EC の教官養成の任を追っている。今回調査の聞き取りでも、EC の教員のほとんどは、ヤンゴンかマンダレーの IOE の卒業生か、若しくは現在遠隔での指導を受けているとのことであった。歴史的経緯やキャパシティーを考慮すると、IOE は CCA を全国展開する拠点として、適当な機関といえる。しかし、IOE は高等教育局の管轄にあり、DEPT の管轄下にある EC とは、DEPT にとっての使い勝手が違う。既に BERDC がヤンキン EC を拠点として始動していることを考慮すると、現状において拠点の変更を提言するものでないが、CCA を継続的に全国展開していくことを考えると、今後の CCA のセミナー開催などにあたっては、できる限り IOE を巻き込んでいく、少なくとも IOE からの参加を促進する必要があるだろう。

(3) 全国展開への認識の継続的な確認の必要性

CCAはミャンマー全土において実施されるべき教育方法であるとの認識は教育省内部においても共有されている。しかし、この度のプロジェクトは27のタウンシップを対象とするという数字が一人歩きしている感があり、20のECすべてを対象とするのも、将来的に全国展開するための第一歩であるという認識が、地方を含む関係者に徹底されていない、との印象を得た。この点に関しては、事業展開の過程でも、繰り返し確認していく必要のある方向性であろう。

4. 学校建設の是非

当初、教育省からは小学校建設の要請があがっていた。特に都市部における1教室当たりの学生数が過多であることを考慮するとその要請は妥当なものに見える。しかし、ミャンマーでは基本的に一般無償資金協力がいまだ凍結されている状況であるとともに、小学校の建設は上記のように基本的にコミュニティーによってなされ、政府の財政支出が散発的であることから、日本の従来型の学校建設はなじまない可能性が高い。また、学校区が明確にされていないため、質の良い学校に学生が集まる傾向にあり、学生数の多い教室建設のニーズの高い学校は教育の質や生徒の社会経済的水準も既に比較的高い学校であることが多く、学校建設を教室ニーズに基づいて行うことは、教育の格差を大きくする可能性もある。

一方、政府が掲げる1村1小学校を実現するための学校建設はアクセスの確保という面からは検討に値する。ただし、既にこの政策の結果として、1校当たりの学生数のばらつきが激しく、僻地に存在する小規模校では十分な教員を確保できず、教育の質が懸念される。このうえ、学校建設により小規模校を増加させて、教育の質や効率性を低下させることがマクロの教育政策として正当化できるかは、十分な精査が必要である。

ただし、将来的に無償資金協力が可能になった場合、中学や高校の学校建設への協力は検討されるべきであろう。遅々としていながらもEFAの着実な進展から中等教育への需要の拡大は既に始まっており、政策的にも小学校に付設するPost Basic Educationが導入されている。中等教育では学校建設での住民参加も限定的であり、1村1学校の原則もないため、健全なスクールマッピングが施されれば、建設の意義は大きいと考えられる。

5. 数学分野教員指導書作成のための専門家派遣

数学分野の教員指導書の作成は、UNICEFが協力を約していたものであるが、ガイドラインの作成のみが行われ、現在に至っている。CCAプロジェクトの今後の展開を考えると、数学分野においても、早期に専門家を派遣し、教員指導書を作成することにより、より総合的な事業展開が期待できる。

6. ドナー調整の必要性

前述のように、ミャンマーでは教育省にとっての主要ドナーがJICAとUNICEFのみという状況である。現在のところ、教育省にはこの2つのドナーの協力を調整していこうとする明確な方向性は存在しておらず、単に事業の対象タウンシップに重複のないように配慮がなされているのみであった。UNICEFのCFSは総合的なアプローチであり、JICAのCCAがその一部である教員の授業方法に焦点をあてた協力であることをかんがみると、両者が協力して、マニュアル

や研修モジュールなどの共有化を行うことの意義は大きいと考えられる。また、DFIDは今後の教育分野での協力を模索している状況であるが、JICAとUNICEFの援助調整に加わることを強く希望していた。DFID担当者からは、両者の調整が進めば、単独では動きにくいDFIDが両者の事業の一部に資金だけを拠出できる可能性もある、との話もあった。現状では、セクタープログラムのような援助調整には全く現実味がないが、今後ミャンマー教育分野でのドナーの数が増加していく可能性もあり、国際協力の効果を最大化し、将来的に日本が援助調整をリードしていくためにも、徐々に援助調整の枠組みを日本のイニシアティブにより、整えていく時期であると考えられる。

第5章 結 語

ミャンマーは、特殊な政治状況の下、教育予算も少なく、また教育分野の主要ドナーも JICA と国連児童基金（UNICEF）のみという独特な状況のなかで、EFA の達成に向けて自立的に努力している国である。JICA が実施に協力している CCA は、EFA の実現のために不可欠な方向性であるが、長期的にはこの国の民主化に資するものであることは明瞭であろう。本調査では、今後の EFA の達成のために、特に教育行政の中央集権を問題視し、マイクロプランニングの本格的な導入を提言した。マイクロプランニングの導入も、地方分権化・コミュニティによる意思決定に道を開くものであり、長期的には行政機構の民主化に貢献するものであろう。

最後に、本調査のために、大勢の JICA 関係者のお世話になった。特に、JICA ミャンマー事務所 佐々木所長・菅原職員、人間開発部 小塚職員・宮下職員、アジア第一部 嶋田職員、インターンの堀内さん、藤林さんには記してお礼申し上げたい。また、ミャンマー教育省の本調査への積極的で真摯な協力に、伏して深謝を申し上げる。

付 属 資 料

1. 教育行政アドバイザー TOR (案)
2. 日程表
3. MOE/DEPT/JICA Seminar (01/2004) on
“The Experience of Japan’s Educational Development”
4. MOE/DEPT/JICA Seminar (01/2004) on
“The Experience of Japan’s Educational Development” 配付資料
5. MOE/DEPT/JICA Seminar (01/2004) on
“The Experience of Japan’s Educational Development” 出席者リスト
6. MOE/DEPT/JICA Seminar (02/2004) on
“International Trend of Educational Development and Micro Planning in Education”
7. MOE/DEPT/JICA Seminar (02/2004) on
“International Trend of Educational Development and Micro Planning in Education” 配付資料
8. MOE/DEPT/JICA Seminar (02/2004) on
“International Trend of Educational Development and Micro Planning in Education” 出席者リスト
9. MOE/DEPT/JICA Seminar (02/2004) on
“International Trend of Educational Development and Micro Planning in Education”
グループ議論の結果
10. 研修マニュアルリスト

補足資料

主要面談・訪問議事録

1. 教育行政アドバイザー TOR (案)

1 当初要請内容 (2003年1月7日:改訂後)

(ア) 派遣の目的

「30 ヶ年基礎教育開発計画」を実行するために必要な教育計画・管理に関する行政官のキャパシティビルディングを行うこと。

(イ) 期待される成果

- ✓ 教育計画・管理の現状に関するニーズ調査及び財務分析を行うこと。
- ✓ 各レベル (中央、州・管区レベル) の教育行政官に対するトレーニングパッケージを策定すること。
- ✓ 導入研修を実施すること。

(ウ) 活動内容

- ✓ 「教育財務分析」
教育計画・管理の現状に関するニーズ分析を行う。
教育財務分析を行う。
- ✓ 「研修」
教育行政官に対する研修パッケージを作成する。
導入研修を実施する。

2 今次要請内容 (2004年6月18日教育省からの聞き取り)

(エ) 背景

- ✓ ミャンマー教育省は、2003年3月、EFA (Education For All) ダカール行動目標、及び「30 ヶ年基礎教育開発計画」に基づき、教育開発のためのより具体的な活動戦略を示した「National Action Plan of Education for All (2003-2015)」を発表した。
- ✓ 本計画は教育セクターの包括的な開発を目指したもので、フォーマル教育 (Primary and Lower Secondary Level) におけるアクセス、質、Relevance (妥当性)、実施運営管理の改善とノンフォーマル教育の向上のための戦略と具体的なアクションプランをまとめたものである。
- ✓ 本計画は、教育省-State/Division Education Office (7 State / 7 Division) - Township Education Office(324) - 学校という行政システムに則り実施することが想定されているが、中でも教育現場と政策レベルの仲立ちをする Township Education Office/Officer が重要な役割を担っている。
- ✓ しかしながら、TEO はこれまで教育行政官としての十分なトレーニングを受けていないために、教育計画 (School Mapping/Micro Planning, Teacher Deployment)、視学 (Inspection)、カリキュラム実践のモニタリング・評価

等に関する専門的知識・能力が不足しており、本計画実行のボトルネックとなることが予見されている。

- ✓ 教育省はこのボトルネックを解消するために、TEO のキャパシティビルディングに必要な専門的助言、指導を得られるよう専門家の派遣を要請した。

(オ) 派遣の目的

National Action Plan of Education for All のうち、特に”Goal 1: Access to and Quality of Basic Education”及び ”Goal 2: Education Management and EMIS”達成に必要な TEO の能力強化のための専門的助言・指導を教育省に対して行うこと。

(カ) 期待される成果

- ✓ TEO を対象とするタウンシップレベルの教育計画策定及び管理に関する研修計画（研修モジュール、教材、スケジュール等）を策定すること。
- ✓ 教育省が TEO 対象の研修を実施できるよう必要なキャパシティビルディングを行うこと。

(キ) 活動内容

- ✓ TEO 対象の研修モジュール及び教材（マニュアルを含む）の開発
[研修に含まれるべき項目]
 - ① 教育統計、基礎情報の収集（”Township Level EFA Indicators”のためのデータ収集、管理方法、統計の基礎知識）
 - ② スクールマッピング・マイクロプランニング（基礎知識と実践手法）
 - ③ 教員配置計画策定（需給分析と計画策定方法）
 - ④ 教育予算の管理（中央政府予算、PTA/SBT[School Board of Trustee]等コミュニティからの財源の管理、Fund Raising）
 - ⑤ モニタリング（Inspection）システム
 - ⑥ 教育評価（CCA の実践と評価、カリキュラムの評価）このうち、④については同時に実施する「児童中心型教育強化プロジェクト」において TEO 対象の研修を実施する予定であるので研修モジュール策定にあたり十分な連携が必要となる。
- ✓ 研修スケジュールの策定
上述の研修モジュールごとに、必要な研修日数、対象者等を設定し、スクールカレンダーを考慮した研修年間スケジュールを策定する。
- ✓ 教育省（DEPT 及び DBE1, DBE2, DBE3）対象の研修
（上述の TEO 対象研修のためのトレーナーズ・トレーニング）

(ク) 資格要件

- ✓ 修士または博士（教育計画・管理）を有していること。ユネスコ IIEP での研

修経験（あるいは研修内容に関する知識）があればなお望ましい。

- ✓ 途上国での教育計画・管理に携わった経験があること。（経験年数 10 年以上）
- ✓ 年齢 40 歳以上～60 歳以下が望ましい。
- ✓ 英語での業務遂行が可能であること。（語学レベル A）

(ケ) 派遣期間

2004 年 8 月頃から 3 ヶ月間

短期間であっても可能な限り複数回（3 年間程度）派遣できることが望ましい。

1 年目 研修モジュールの作成、教育省に対する研修

2 年目 TEO に対する研修実施支援

3 年目 研修成果のフォローアップ

2. 日程表

日付	時間	訪問先及び活動
8月10日(火)	18:50	ヤンゴン到着 菅原職員との事前打ち合わせ
8月11日(水)	9:30 10:00 11:00 午後 17:15	佐々木所長、菅原職員との打ち合わせ DEPT 総局長以下、主要職員との TOR に関する協議 DBE1 総局長以下、主要職員への聞き取り DEPT カウンターパートとの協議 日本大使館訪問
8月12日(木)	10:00 午後	DBE3 総局長以下、主要職員への聞き取り DEPT カウンターパートとの協議
8月13日(金)	11:00 午後	DFID との協議 BERDC (ヤンキン EC 内) への聞き取り
8月14日(土)		ヤンゴン近郊視察
8月15日(日)		レポート準備
8月16日(月)	午前 午後	DEPT 総局長以下主要職員との協議 DEPT カウンターパートとの協議
8月17日(火)	6:30 午前 午後	ヤンゴン→マンダレー DBE2 総局長以下、主要職員への聞き取り DEO、TEO8名への聞き取り マンダレーEC 訪問、聞き取り
8月18日(水)	午前 16:25	CFS 対象校、CCA 対象校、そのいずれでもない学校の訪問、聞き取り マンダレー→ヤンゴン
8月19日(木)	午前 午後	ユニセフとの協議 DEPT カウンターパートとのセミナーに関する協議
8月20日(金)		セミナー準備、会場の確認、 DEPT カウンターパートとの最終打ち合わせ
8月21日(土)		「日本の教育開発経験」セミナーの開催
8月22日(日)		「教育開発の国際的動向とマイクロプランニング」セミナーの開催
8月23日(月)		DEPT カウンターパートとの協議、セミナーの総括
8月24日(火)		DEPT カウンターパートとの協議
8月25日(水)		ヤンゴン IOE の訪問、学長他の主要教員への聞き取り DEPT 総局長以下、主要職員との最終協議

8月26日(木)	10:00	JICA 佐々木所長、山下次長、菅原職員への最終報告
	11:15	日本大使館訪問
	夕方	ヤンゴン発

3. MOE/DEPT/JICA Seminar (01/2004) on
“The Experience of Japan’s Educational Development”
MOE/DEPT/JICA
Seminar (01/2004) on
“The Experience of Japan’s Educational Development”

Basic education is a fundamental right of every human being, and constitutes the basis for a peaceful, healthy and stable world. Therefore, the Myanmar government has been taking a great effort to provide basic education with good quality for all the children in this country. As a part of this process, DEPT is now introducing Child Centered Approaches in education collaborating with JICA.

At the time when a modern education system was introduced into Japan, the major issues that Japan confronted, namely “quantitative expansion,” “qualitative upgrading,” and “management improvement,” are the same kind of issues as those faced by Myanmar today. Therefore Japan’s educational experience may present implications, whether they are positive or negative, for the educational development of Myanmar. This seminar aims to discuss and investigate this issue and possibilities, and to draw a prospective picture of Myanmar-Japan cooperation toward “Education for All”.

1 Date

Aug. 21st, 2004

2 Venue

Main Conference Hall, DEPT 4th fl., Ministry of Education

2 Organizer

Department of Educational Planning and Training (DEPT)

Ministry of Education (MOE), Union of Myanmar

Co-sponsored by Japan International Cooperation Agency (JICA)

3 Participants

Approximately 100 officers of MOE. Those who have studied or been trained in Japan will be especially welcomed.

4 Languages

Morning Session will be conducted in English.

Afternoon Session will be conducted in Myanmar. No interpretations provided.

5 Program

9:00-9:30 Opening Speeches

U Bo Win, Director General, DEPT

Mr. Takahiro Sasaki, Director of Myanmar Office, JICA

9:30-10:20 PowerPoint Presentation

“The History of Japan’s Educational Development”

by JICA and Dr. Kazuo Kuroda, Waseda University

10:20-10:50 Tea Break

10:50-12:00 Lecture

“What positive and negative implications can be drawn from Japan’s educational experience for developing countries?”

by Dr. Kazuo Kuroda, Waseda University

12:00-13:00 Lunch Break

13:00-13:30 Presentation

“MOE/JICA Project for Child Centered Approach in Education”

by Daw Cho Cho Oo, Project Manager of MBESS, DEPT

13:30-14:45 Panel Discussion

“What positive and negative implications can be drawn from Japan’s educational experience for Myanmar?”

by 5 MOE Officers who have studied or been trained in Japan

Daw Nan Se Le Hlaing, Dy. Staff Officer, DBE 1

Daw Nwe New Aye, Dy. Staff Officer, DBE 3

Daw Myat Myat Khaing, Dy. Staff Officer, DEPT

Dr. Aye Aye Cho, Lecturer, IOE

Daw Naw Joena, Staff Officer, MBESS

14:45-15:15 Tea Break

15:15-15:55 Questions and Answers on the Panel Discussions

15:55-16:00 Closing Remarks

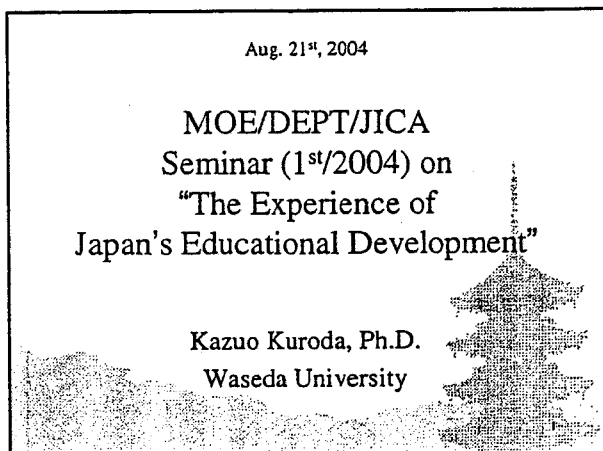
by Dr. Kazuo Kuroda, Waseda University

4. MOE/DEPT/JICA Seminar (01/2004) on
“The Experience of Japan’s Educational Development” 配付資料

Aug. 21st, 2004

MOE/DEPT/JICA
Seminar (1st/2004) on
“The Experience of
Japan’s Educational Development”

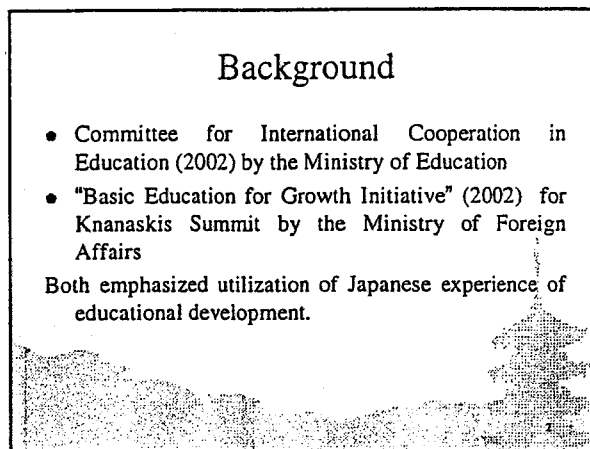
Kazuo Kuroda, Ph.D.
Waseda University



Background

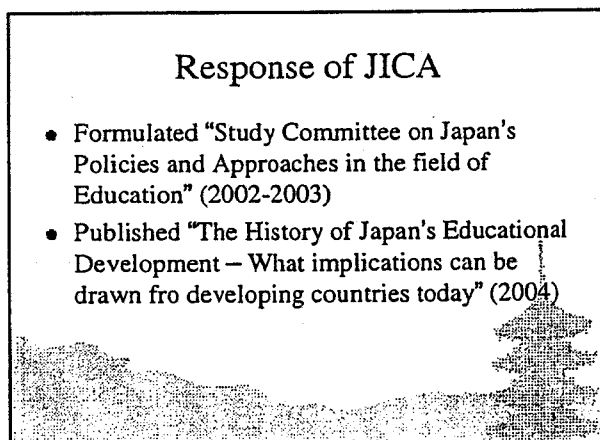
- Committee for International Cooperation in Education (2002) by the Ministry of Education
- “Basic Education for Growth Initiative” (2002) for Kananaskis Summit by the Ministry of Foreign Affairs

Both emphasized utilization of Japanese experience of educational development.



Response of JICA

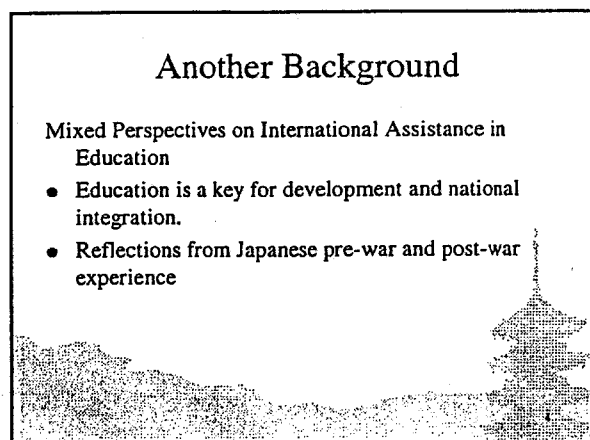
- Formulated “Study Committee on Japan’s Policies and Approaches in the field of Education” (2002-2003)
- Published “The History of Japan’s Educational Development – What implications can be drawn fro developing countries today” (2004)



Another Background

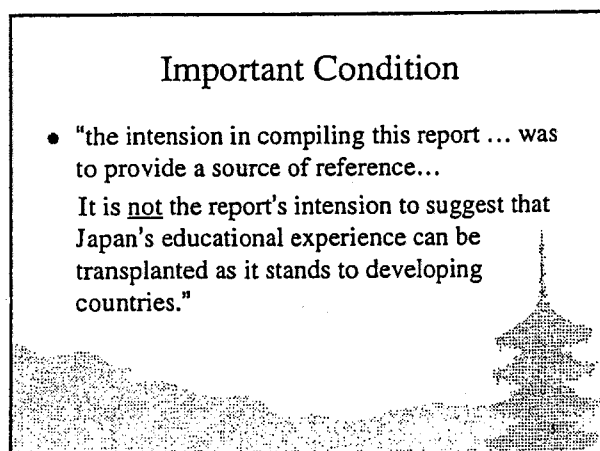
Mixed Perspectives on International Assistance in Education

- Education is a key for development and national integration.
- Reflections from Japanese pre-war and post-war experience



Important Condition

- “the intension in compiling this report ... was to provide a source of reference...
It is not the report’s intension to suggest that Japan’s educational experience can be transplanted as it stands to developing countries.”



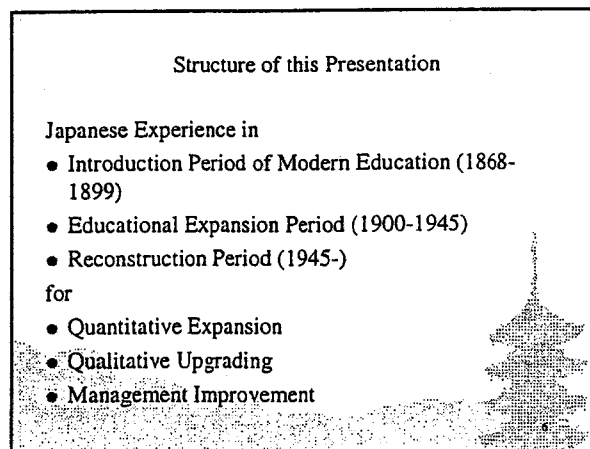
Structure of this Presentation

Japanese Experience in

- Introduction Period of Modern Education (1868-1899)
- Educational Expansion Period (1900-1945)
- Reconstruction Period (1945-)

for

- Quantitative Expansion
- Qualitative Upgrading
- Management Improvement



Japanese Experience in Introduction Period of Modern Education (1868-1899) for Quantitative Expansion -1

- Establishment of schools by residents
- Penalties for non-attendance at school introduced and strengthened
- Information dissemination and efforts to enlighten residents
- Consciousness-raising of interested parties by awards

Japanese Experience in Introduction Period of Modern Education (1868-1899) for Quantitative Expansion -2

- Debate and research at local government level
- Diversification of school calendar and timetables
- Education content simplified and made more practical
- Encouragement of education for disadvantaged population by local government
- Establishment of sex-segregated education and curriculum

Japanese Experience in Introduction Period of Modern Education (1868-1899) for Qualitative Upgrading

- Expansion and comprehensive structuring of teacher training process
- Structuring and improvement of teacher licensing system
- Promotion of research and development by designated schools
- Adoption of textbook authorization system

Japanese Experience in Introduction Period of Modern Education (1868-1899) for Management Improvement -1

- Utilization of research on education system in other countries
- Formation, implementation and improvement of policies based on recommendations, guidance and advice from foreign experts
- Introduction of an examination system for appointment of bureaucrats
- Education-related legal infrastructure put in place
- Statistical system put in place

Japanese Experience in Introduction Period of Modern Education (1868-1899) for Management Improvement -2

- Prioritization and sliding-scale distribution of education budget
- Unification of educational and general administration
- Clarification of central-local divisions in terms of authority, functions, and jurisdiction
- Introduction of board of education system
- Strengthening of school supervisory system
- Introduction and continued implementation of school staff meeting

Japanese Experience in Educational Expansion Period (1900-1945) for Quantitative Expansion

- Compulsory education made free of charge
- Shift to automatic grade-progression system
- Creation of child-care schools and classes
- School-age children's registration and attendance demands
- Education provision suited to girls' needs
- Arrangement of intensive courses for nurturing women teachers
- Establishment of simplified learning centers by residents

Japanese Experience in Educational Expansion Period
(1900-1945) for Qualitative Upgrading

- Support for self-initiated research activities by teachers
- Cooperation between researchers and teachers
- Introduction of research on teaching materials
- Improvement of teaching skills through school-based training
- Implementation of basic school survey

Japanese Experience in Educational Expansion Period
(1900-1945) for Management Improvement

- Introduction of system of special advisory bodies for the Ministry of Education
- Gradual increase in state funding of compulsory education costs

Japanese Experience in Educational Reconstruction
Period (1945-) for Quantitative Expansion -1

- Introduction of regular rotation system for teachers
- Introduction of wide-area personnel policies for teachers
- Public assistance for private schools
- Implementation of macro/micro surveys of children's conditions
- Provision of repayment scholarship

Japanese Experience in Educational Reconstruction
Period (1945-) for Quantitative Expansion -2

- Laws for promotions of schools in isolated areas
- Improvement of conditions and salaries for teachers serving in isolated areas
- Development and introduction of teaching methods for single-class schools and mix-grade schools
- Laws for promotion of education for disabled children

Japanese Experience in Educational Reconstruction
Period (1945-) for Qualitative Upgrading -1

- Improvement of teachers' salary, conditions of service and status
- Appointment examination for teachers
- Systematic provision of in-service teacher training
- Implementation of school-based study training
- Professional teacher bodies become organized
- Provision and dissemination of Course of Study (national curriculum)
- Regular revisions of the Course of Study in line with stages of development and classroom needs
- In-service training on new curriculum
- Introduction of the Curriculum Implementation Situation Survey

Japanese Experience in Educational Reconstruction
Period (1945-) for Qualitative Upgrading -2

- Promotion of private sector publications and research journals
- Promotion of research and development in designated schools
- Regular publication of guidance documents for teachers
- Introduction and structuring of lesson planning
- Adoption of the textbook authorization system and publication of textbook by private companies
- Free distribution of textbooks
- Participation on international achievement surveys

Japanese Experience in Educational Reconstruction
Period (1945-) for Management Improvement

- Structuring of education laws and regulations
- Introduction of new board of education system
- Training for principals and deputy principals to strengthen their school management and problem-solving ability
- Expansion of participation in school management and decision making by parents and local residents
- Promotion of school autonomy
- Cooperation with teachers' union
- Introduction of private sector vitality

Japanese pre-conditions for
educational development

- A legacy of cultural maturity and traditional education
- Recognition of the issue of national integration through education
- Emergence of a system of appointing people on the basis of educational attainments
- Possibility of choosing from a wide diversity of models

→ Japanese educational experience as a model or a bad example for Myanmar?

5. MOE/DEPT/JICA Seminar (01/2004) on

“The Experience of Japan’s Educational Development” 出席者リスト

Attendance List for Seminar on the Experience of JAPAN Educational Development

21-8-04

Department of Educational Planning & Training

Sr. No	Name	Designation	University In Japan	Duration		Signature
				From	To	
1	U Bo Win	Director General				Present
2	U Tun Hla	Dy. Director General				
3	U Ko Ko Tin	Director	-	-	-	Present
4	U Thaung Shwe	Director				
5	Daw Su Su Hlaing	Director	-	-	-	
6	Daw Myint Myint Than	Director	Seminar on Women's Edu.			
7	U Khin Mg Zaw	Deputy Director	-			
8	U Sein Myint	Deputy Director	DEPT.			
9	Daw Tin Ngwe	Deputy Director	-	-	-	
10	Daw Aye Chit	Deputy Director	-	-	-	
11	Daw Kyi Kyi Hla	Deputy Director	Science Exh. Asian countries Nagoya	1991	7 days	
12	Daw Khin Than New	Advisor	Symposium	-	-	
13	Daw Tint Tint Win	Assistant Director	-	-	-	
14	U Thein Naing	Staff Officer	YOKOHAMA NATIONAL UNIVERSITY	1987 Oct	1989 MARCH	
15	U Ko Lay Win	Planning Officer	Narita Univ of Education	1995	1997	
16	Daw Aye Aye Mon OO	Planning Officer	Yamagata University	1995	1997	
17	Daw Myint Myint Hlaing	Planning Officer	-	-	-	
18	Daw Mu Mu Aung	Planning Officer	-	-	-	
19	Daw Nyo Nyo Mar	Planning Officer	-	-	-	

Department of Educational Planning & Training

Sr. No	Name	Designation	University In Japan	Duration		Signature
				From	To	
20	Daw Than Than Naing	Staff Officer	YAMAGATA UNIVERSITY	1993 Oct.	1995 March	
21	Daw San San Myint	Staff Officer	Education Center (Shizuoka)	May (1999)	December (1999)	
22	Daw Aye Aye Tint	Dy Planning Officer	JICA Friendship Programme	1996 10 Sept.	1996 11 Oct.	
23	Daw Khin Soe Moe	Dy Planning Officer	-	-	-	
24	Daw Khin Myo Lwin	Dy Planning Officer	NARUTO University of Education	1996 Oct.	1998 March.	
25	Daw Ohn Mar Myint	Dy Planning Officer	-	-	-	
26	Daw San San Win	Dy Planning Officer	-	-	-	
27	U Than Naing	Dy Planning Officer	Kinzawa	Oct. 2000	March 2002	
28	U Soe Kyi	Dy Planning Officer	Fukunaka	2001	2003	
29	U Min Zaw Oo	Dy Planning Officer	-	-	-	
30	Daw Khin Yone	Dy Planning Officer	Fukushima	1997 Oct.	1999 March	
31	Daw Aye Phyu	Dy Planning Officer	-	-	-	
32	Daw Aye Aye Hlaing	Dy Planning Officer	-	-	-	
33	Daw Ni Ni Aye	Dy Planning Officer	Matsuyama	1995	1997	
34	U Tin Ngwe	Dy Planning Officer	Miyazaki Uni. of Education	1997	1999	
35	Daw Lwin Lwin Oo	Dy Planning Officer	-	-	-	
36	Daw Myat Myat Khine	Dy Planning Officer	OKAYAMA and NARUTO	1997	2001	
37	Daw Lae Lae Win	Dy Planning Officer	delegation	2002 June	2002 3 July 19	
38	Daw Khin Sanda Lwin	Dy Planning Officer	Science experiments in post-war Japan	20.10.0	15.12.02	
39	Daw Khin Saw Lwin	Senior Teacher	Tokyo Gakugei University	3.4.95 12.11.2000	2.4.99 11.5.2000	
40	Daw Kay Thi Aung	Junior Teacher	ASAHARA KAKEGAKIA	10.7.99 17.3.2000	17.3.2000	

Attendance List For Seminar on the Experience of JAPAN Educational Development

21-8-04

Department of Basic Education No.(1)

Sr. No	Name	Designation	University In Japan	Duration		Signature
				From	To	
1	U Tin Nyo	Director General				Present
2	U C Taung Zar Twin ^{leary}	Advisor				Present
3	U Myo Nyunt	Dy Director General	-	-	-	Present
4	U Tun Kyi	Dy Director General	-	-	-	Present
5	U Sein Myint	Director	-	-	-	Present
6	U Nyunt Shwe	Deputy Director	-	-	-	Present
7	Daw Aye Aye Khine	Deputy Director	-	-	-	Present
8	Daw Khin Saw Lin	Assistant Director	-	-	-	Present
9	Daw Nwe Nwe Khin	Assistant Director	-	-	-	Present
10	Daw Win Win Myint	Deputy Staff Officer	Study Tour	3 rd Sep to 17 th Sep	17 th Sep	Win
11	Daw Tin Tin Oo	Deputy Staff Officer	RYUKYU	Oct 1998	March 2000	Tin
12	Daw N. Sally Hlaing	Deputy Staff Officer	Kobe University Totteroi	Oct 1998	March 2000	Sally
13	Daw Phyu Phyu Win	Deputy Staff Officer	-	-	-	Phyu
14	Daw Thit Thit Khine	Deputy Staff Officer	Okayama	Oct. 1999	March 2001	Thit
15	Daw Cho Cho Win	Deputy Staff Officer	-	-	-	Cho
16	Daw Naw Thi Thi Htoo	Deputy Staff Officer	-	-	-	Naw
17	Daw Tin Tin Nyo	Deputy Staff Officer	-	-	-	Tin
18	U Toe Win	Deputy Staff Officer	KANAZAWA FUKUI	OCT, 2000	MAR, 2002	Toe

**Attendance List For Seminar on the Experience of JAPAN
Educational Development**

21-8-04

Department of Basic Education No.(2)

Sr. No	Name	Designation	University In Japan	Duration		Signature
				From	To	
1	Capt- Khin Maung Aye	Deputy Director				

Department of Basic Education No.(3)

1	U Aye Kyu	Director General				Present
2	U Aye Myint	Dy Director General				Present
3	U Nu	Deputy Director	Foundation	1984	14 days	
4	Daw Hla Yee	Assistant Director	Japan Foundation	1992		
5	U Tin Hlaing	Staff Officer	Japan Foundation	2000	14 days	
6	U Kyi Than	Staff Officer				
7	Daw Thet Mar Kyi	Deputy Staff Officer	Shizuoka University Japan	10.10.86	19.3.88	
8	Daw Tin Aye Saw	Deputy Staff Officer	EHI ME	Oct 2000	March 2002	
9	Daw Nwe Nwe Aye	Deputy Staff Officer	Hokkaido Univ	Oct 2000	March 2002	
10	TownShip Education Officer	Tamwe TownShip	-	-	-	
11	TownShip Education Officer	Insein Township	-	-	-	
12	TownShip Education Officer	Bapaedan Township	-	-	-	
13	TownShip Education Officer	KyeeMyintaing Township	-	-	-	

**Attendance List For Seminar on the Experience of JAPAN
Educational Development**

21-8-04

Department of Myanmar Education Research Bureau

Sr. No	Name	Designation	University In Japan	Duration		Signature
				From	To	
1	U Myint Han	Acting Director General				Present
2	U Myat Naing	Director		-	-	
3	U Saw Aung	Deputy Director				
4	Daw Khin Myo Myint Kyu	Deputy Director				
Institute of Education						
1	Dr. Khin Zaw	Rector	-	-	-	
2	Daw Htoo Htoo Aung	Pro- Rector	-	-	-	
3	Daw Sam Sam Hla U Thar Aung Kyaw	Tutor Associate Professor	Educational Center of Shizuoka Pref.	25.5.04	20.12.04	
4	Dr. Aye Aye Cho	Lecturer	Dept of Ed. Res	4.4.92 28.8.04	27.3.98	
5	Dr. Myint Myint San	Lecturer	-	-	-	
6	Dr. Hla Hla Win	Assistant Lecturer	Tsukuba University	1997 April March	2001 March	
7	Daw Naing Naing Maw	Assistant Lecturer	Yokohama National University	1995 October	1999 March	
8	Daw Zin Zin Win	Assistant Lecturer	Aichi University of Education	1996 April	2000 March	
MBESS/SCCA/JICA						
1	Daw Cho Cho Oo	Project Manager	Nagasaki Univ of Education	2003 June	2003 June	
2	U Win Pe	MBESS/ JICA	-	-	-	
3	Daw Aye Aye Cho	MBESS/ JICA	Iwamizawa University	2004 March	2004 April	
4	Daw Joena	MBESS/ JICA	Nagasaki Univ of Education	1992 1999-6	1994 7	

Hokkaido U.E 2004-3-4

Sr. No	Name	Designation	University In Japan	Duration		Signature
				From	To	
5	Daw Myint Myint Than	MBESS/ JICA	-	-	-	Absent
6	Daw Htay Htay Han	MBESS/ JICA	-	-	-	Absent
7	Daw Soe Soe Mar	MBESS/ JICA	Kumamoto University	Oct 2000	March 2002	
8	Daw Khin Sein Win	MBESS/ JICA	-	-	-	Absent
Education College (Thingangune)						
1	Daw Tin May Win	Principal				
2	Daw Cho Cho	Head of Department (Admin)	Ich. Nagoya University of Education	Oct. 1982	March 1984	
3	Daw Mu Mu	Head of Department	-	-	-	
4	Daw Wai Wai Oo	Assistant Lecturer	HOKKAIDO INTERNATIONAL UNIVERSITY	19.10.02	14.12.02	
5	Daw Htar Htar Wai	Tutor	HOKKAIDO OBIHIRO	17.10.01	16.12.01	
Education College (Yankin)						
1	U Yan Naing	Principal	Japan Foundation (Study Tour)	1992	2000	
2	Daw Khin Ohn Lin	Head of Department (Training)	-	-	-	
3	Daw Mu Mu Htwe	Junior Teacher	HIROSHIMA	2000	2004	

Observer

- 1) Daw Moe Si Khin Fukuoka
 - 2) Daw Saw San Maw Hiroshima
 - 3) Daw Eiyang Par Okayama
 - 4) Daw Khin Cho Khant - Mie
 - 5) Daw Khin Lwin Lwin Latt - Golltoni
 - 6) Daw Nwe Nwe Aung Fukuoka
 - 7) Daw Khin Nye Ma Yokohama
 - 8) Daw Myint Myint Than Aichi
 - 9) Daw Ni Ni Khin Kanazawa
- Oct. 2004 to March 2006
-

- | | | | | |
|------|----------------|------------|------|---------|
| (11) | U Win Mgint Co | - Computer | Dept | Present |
| (12) | CP Khin Mg Lat | - | " | " |

Total = 112 (including observer 11)

6. MOE/DEPT/JICA Seminar (02/2004) on
“International Trend of Educational Development and Micro Planning in Education”

MOE/DEPT/JICA
Seminar (02/2004) on
“International Trend of Educational Development and Micro Planning in Education”

6 Background and Purpose of the Seminar

This seminar aims to discuss current trend of international development community on EFA and the role of Micro Planning in this context. Through the participants' discussion, it will investigate the possibility to introduce Micro Planning in Education in Myanmar and will draw a prospective picture of Myanmar-Japan cooperation in this area.

7 Date

Aug. 22nd, 2004

8 Venue

Main Conference Hall, DEPT 4th fl., Ministry of Education

9 Organizer

Department of Educational Planning and Training (DEPT)
Ministry of Education (MOE), Union of Myanmar

Co-sponsored by Japan International Cooperation Agency (JICA)

10 Participants

Approximately 30 officers of MOE. Those who have fair competency in English will be especially welcomed.

11 Languages

All the sessions will be conducted in English. No interpretations provided.

12 Program

9:30-12:00 Lecture and QA

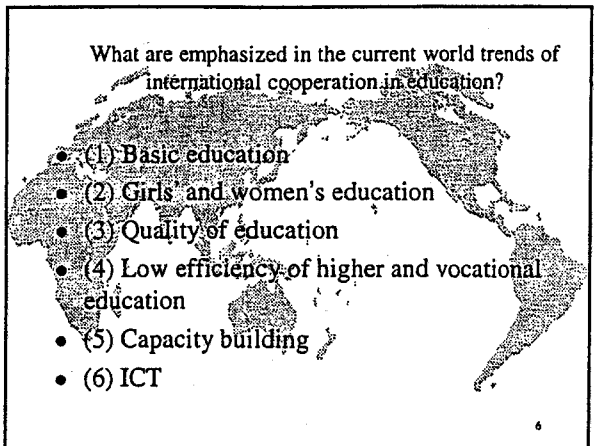
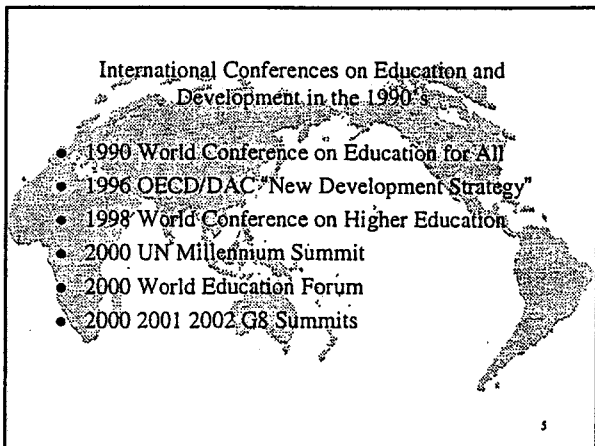
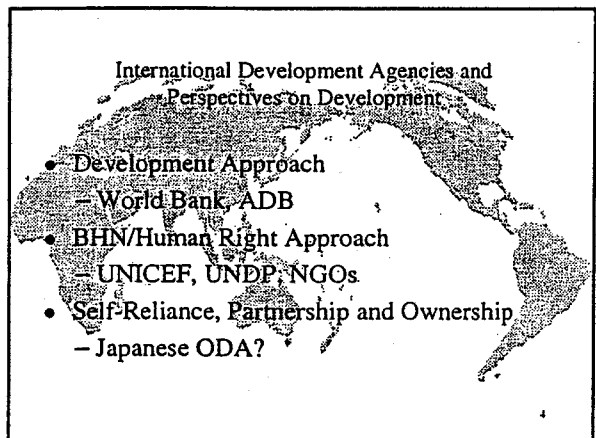
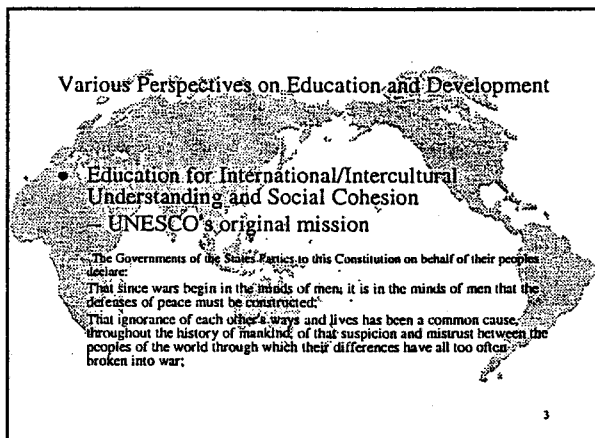
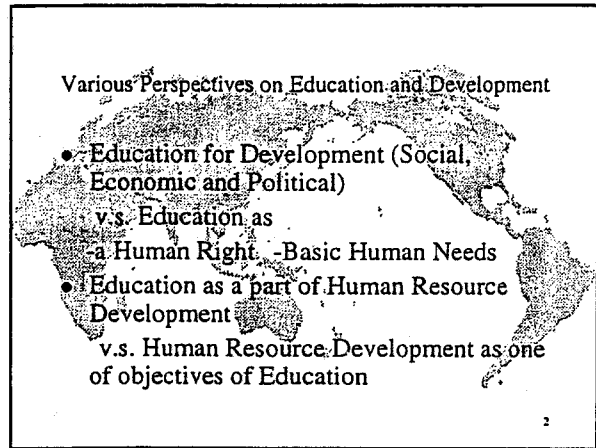
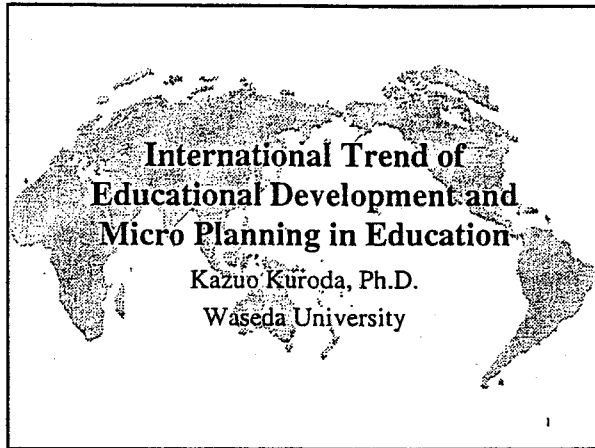
“International Trend of Educational Development”

by Dr. KAZUO KURODA, Waseda University

12:00-13:30 Lunch Break

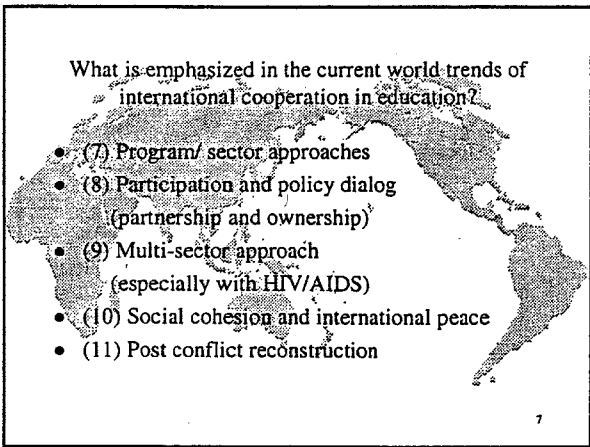
13:30-16:00 Lecture and QA

“Micro Planning in Education” by Dr. KAZUO KURODA, Waseda University



What is emphasized in the current world trends of international cooperation in education?

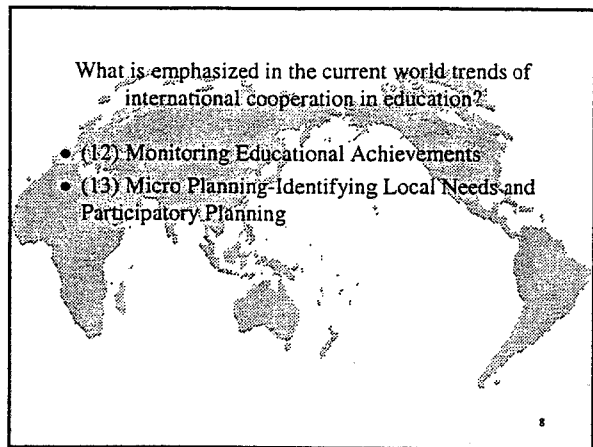
- (7) Program/ sector approaches
- (8) Participation and policy dialog (partnership and ownership)
- (9) Multi-sector approach (especially with HIV/AIDS)
- (10) Social cohesion and international peace
- (11) Post conflict reconstruction



7

What is emphasized in the current world trends of international cooperation in education?

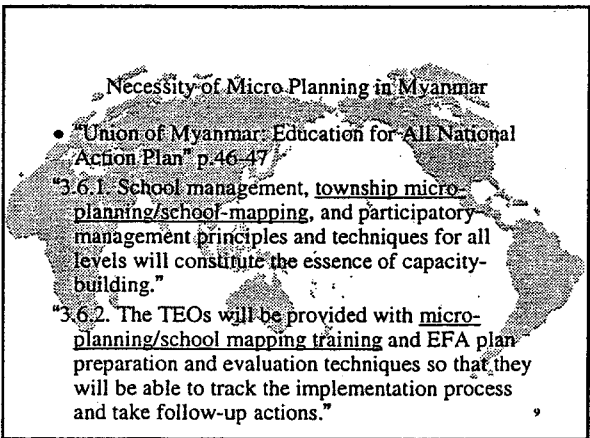
- (12) Monitoring Educational Achievements
- (13) Micro Planning-Identifying Local Needs and Participatory Planning



8

Necessity of Micro Planning in Myanmar

- "Union of Myanmar: Education for All National Action Plan" p.46-47
- "3.6.1. School management, township micro-planning/school-mapping, and participatory management principles and techniques for all levels will constitute the essence of capacity-building."
- "3.6.2. The TEOs will be provided with micro-planning/school mapping training and EFA plan preparation and evaluation techniques so that they will be able to track the implementation process and take follow-up actions."



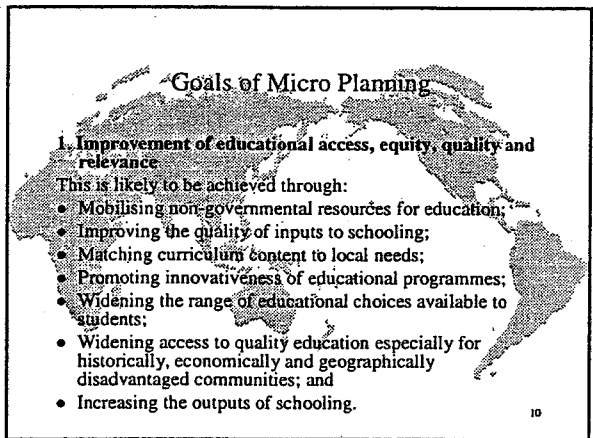
9

Goals of Micro Planning

1. Improvement of educational access, equity, quality and relevance

This is likely to be achieved through:

- Mobilising non-governmental resources for education;
- Improving the quality of inputs to schooling;
- Matching curriculum content to local needs;
- Promoting innovativeness of educational programmes;
- Widening the range of educational choices available to students;
- Widening access to quality education especially for historically, economically and geographically disadvantaged communities; and
- Increasing the outputs of schooling.



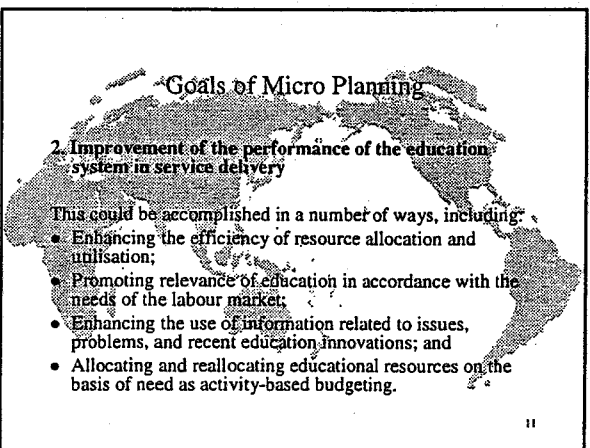
10

Goals of Micro Planning

2. Improvement of the performance of the education system in service delivery

This could be accomplished in a number of ways, including:

- Enhancing the efficiency of resource allocation and utilisation;
- Promoting relevance of education in accordance with the needs of the labour market;
- Enhancing the use of information related to issues, problems, and recent education innovations; and
- Allocating and reallocating educational resources on the basis of need as activity-based budgeting.



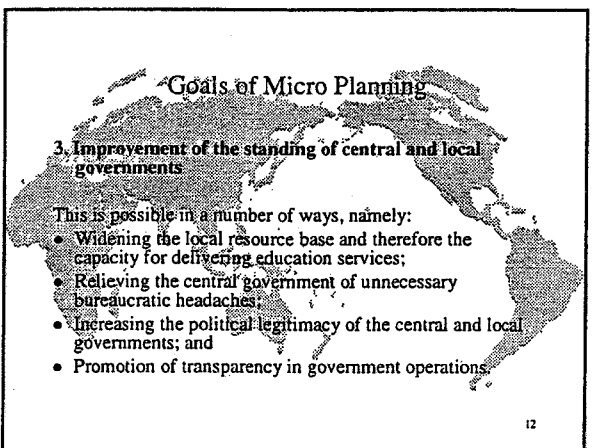
11

Goals of Micro Planning

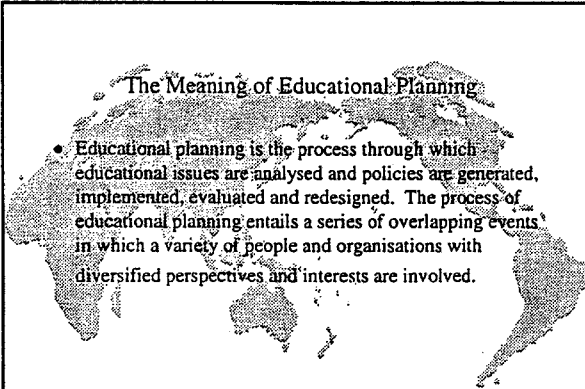
3. Improvement of the standing of central and local governments

This is possible in a number of ways, namely:

- Widening the local resource base and therefore the capacity for delivering education services;
- Relieving the central government of unnecessary bureaucratic headaches;
- Increasing the political legitimacy of the central and local governments; and
- Promotion of transparency in government operations.



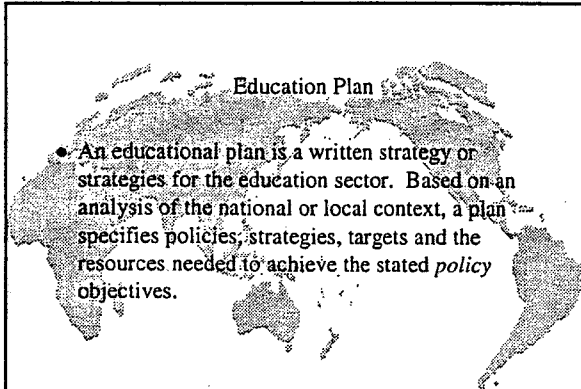
12



The Meaning of Educational Planning

- Educational planning is the process through which educational issues are analysed and policies are generated, implemented, evaluated and redesigned. The process of educational planning entails a series of overlapping events in which a variety of people and organisations with diversified perspectives and interests are involved.

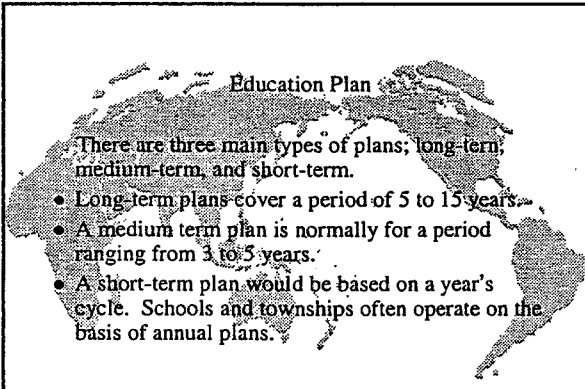
13



Education Plan

- An educational plan is a written strategy or strategies for the education sector. Based on an analysis of the national or local context, a plan specifies policies, strategies, targets and the resources needed to achieve the stated *policy objectives*.

14

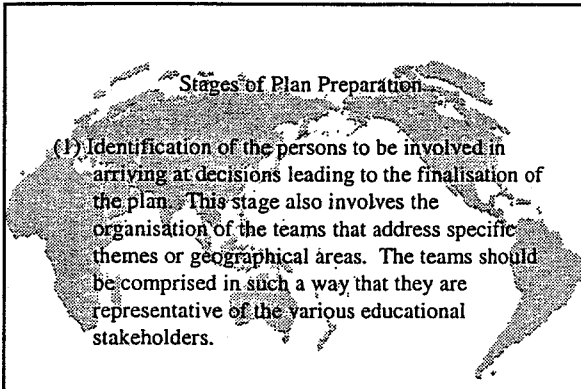


Education Plan

There are three main types of plans; long-term, medium-term, and short-term.

- Long-term plans cover a period of 5 to 15 years.
- A medium term plan is normally for a period ranging from 3 to 5 years.
- A short-term plan would be based on a year's cycle. Schools and townships often operate on the basis of annual plans.

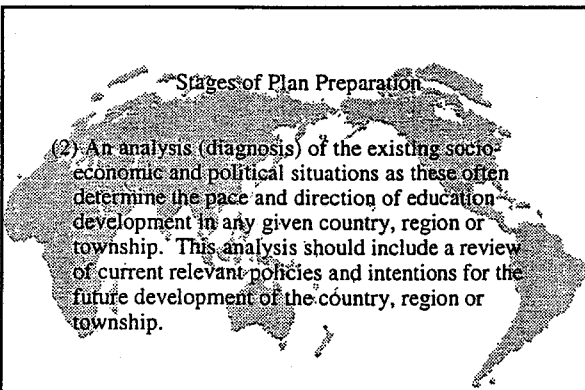
15



Stages of Plan Preparation

(1) Identification of the persons to be involved in arriving at decisions leading to the finalisation of the plan. This stage also involves the organisation of the teams that address specific themes or geographical areas. The teams should be comprised in such a way that they are representative of the various educational stakeholders.

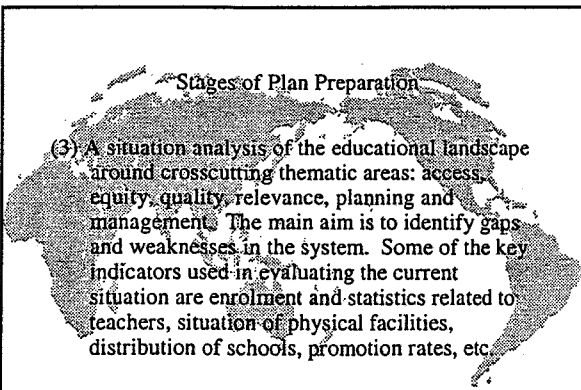
16



Stages of Plan Preparation

(2) An analysis (diagnosis) of the existing socio-economic and political situations as these often determine the pace and direction of education development in any given country, region or township. This analysis should include a review of current relevant policies and intentions for the future development of the country, region or township.

17

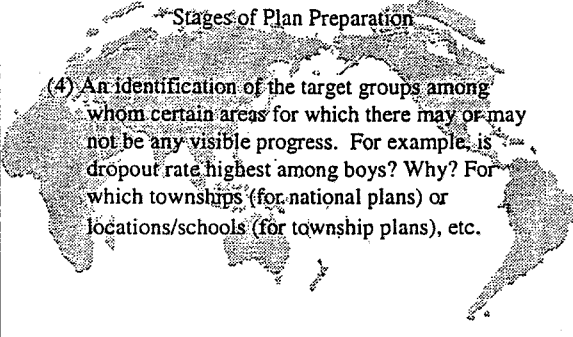


Stages of Plan Preparation

(3) A situation analysis of the educational landscape around crosscutting thematic areas: access, equity, quality, relevance, planning and management. The main aim is to identify gaps and weaknesses in the system. Some of the key indicators used in evaluating the current situation are enrolment and statistics related to teachers, situation of physical facilities, distribution of schools, promotion rates, etc.

18

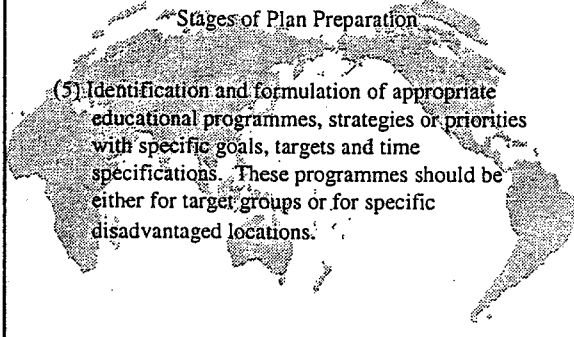
Stages of Plan Preparation



(4) An identification of the target groups among whom certain areas for which there may or may not be any visible progress. For example, is dropout rate highest among boys? Why? For which townships (for national plans) or locations/schools (for township plans), etc.

19

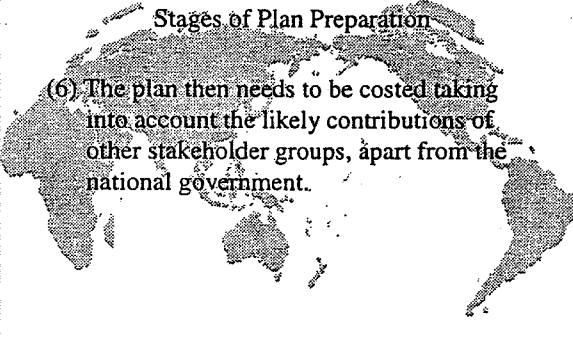
Stages of Plan Preparation



(5) Identification and formulation of appropriate educational programmes, strategies or priorities with specific goals, targets and time specifications. These programmes should be either for target groups or for specific disadvantaged locations.

20

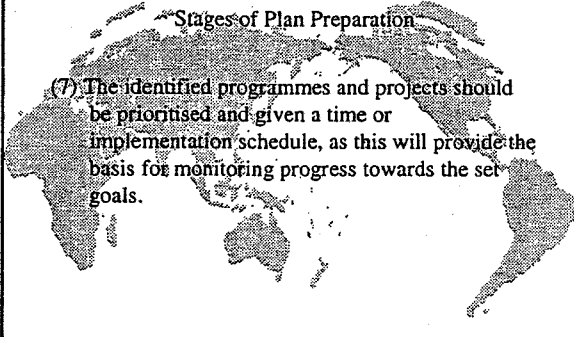
Stages of Plan Preparation



(6) The plan then needs to be costed taking into account the likely contributions of other stakeholder groups, apart from the national government.

21

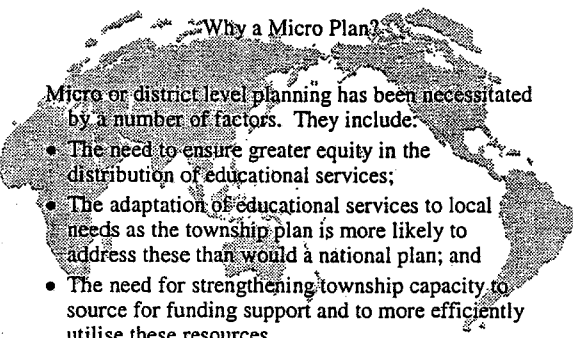
Stages of Plan Preparation



(7) The identified programmes and projects should be prioritised and given a time or implementation schedule, as this will provide the basis for monitoring progress towards the set goals.

22

Why a Micro Plan?

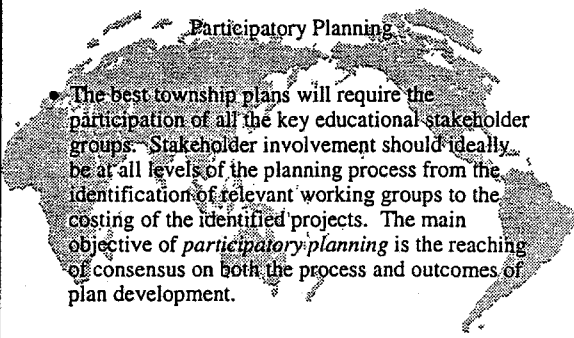


Micro or district level planning has been necessitated by a number of factors. They include:

- The need to ensure greater equity in the distribution of educational services;
- The adaptation of educational services to local needs as the township plan is more likely to address these than would a national plan; and
- The need for strengthening township capacity to source for funding support and to more efficiently utilise these resources.

23

Participatory Planning



- The best township plans will require the participation of all the key educational stakeholder groups. Stakeholder involvement should ideally be at all levels of the planning process from the identification of relevant working groups to the costing of the identified projects. The main objective of *participatory planning* is the reaching of consensus on both the process and outcomes of plan development.

24

Participatory Planning

There are a number of advantages with the participatory approach, the main ones being:

- Long-term sustainability as a result of ownership of the plan by the local level. Township officials are more likely to feel that they are part and parcel of the plan and are therefore more likely to be committed to the achievement of the plan objectives.
- Plans developed in this way are more likely to reflect the actual situation from the point of view of policies, strategies, targets and programme or project costs.

25

Database for Township Planning

EMIS is the most important database of quantitative data available for educational planning at the school, township, division and national levels. The *EMIS* database includes data on:

- Pupil enrolment;
- Teachers;
- Physical facilities; and
- School supplies and textbooks.

26

Potential Useful Indicators-ACCESS

- Gross Enrolment Ratio (GER)
- Net Enrolment Ratio (NER)
- Apparent Admission Rate
- Age-Specific Admission Rate
- Number of Schools
- Daily Attendance Average
- Transfer in/out Percentage
- Dropout Rate
- Accessibility

27

Potential Useful Indicators-EQUITY

- GER, NER, Admissions Rates
- Daily Attendance Average
- Percentage of Pupils Enrolled
- Promotion Rate
- Repetition Rate
- Transfer In & Out Percent
- Dropout Rates
- Qualified Teacher Percentage
- Nat'l Exam Pass Percent
- Pupil Latrines/WC Ratio by sex

28

Potential Useful Indicators-QUALITY

- Nat'l Exam Pass Percent
- Average Daily Attendance
- Qualified Teacher Percentage
- Pupil/Qualified Teacher Ratio
- Repetition and Drop-out Rates
- Survival percentage
- Pupils per Classroom
- Latrines/WC per Pupil
- Percentage of Schools with Safe Water
- Percentage of Schools with Electricity
- Pupils per Desk/Bench/Form
- Pupils per Textbook
- Secondary schools with Libraries
- Supervisor Visits to Schools

29

Potential Useful Indicators-RELEVANCE

- Curriculum Development
- Job Placement and Further Education Percentages after Graduation

30

Potential Useful Indicators -MANAGEMENT

- Percentage of Active School Committees
- Regularity of Parent Teacher Association Meetings
- Presence of fully functioning records system
- Accountability Reports on Resource Usage and monitoring

31

Potential Useful Indicators -PLANNING

- School Maps
- Teacher retirement schedules
- EMIS Capacity in Each Township

32

Potential Useful Indicators -FINANCING

- Sources of local income for educational development and support by amount and percentages by source
- Recurrent and Development Expenditure by Level and Category
- Average Teaching Staff Salaries

33

Township Education Planning Workshop

- One of the characteristics of the township education planning process is positive involvement of stakeholders concerning primary education in the township. The planning is not done by the person in charge of a specific part of primary education alone, but all stakeholders including representatives of the central government, the township officials, head teachers, village leaders, and others. A workshop needs to be held for those stakeholders to discuss and work on the planning together.

34

Steps of Township Education Planning 1

- The first step is *Preparation*. In this step, the participants fully confirm the EFA National Action Plan.

35

Steps of Township Education Planning 2

- The second step is *Situation Analysis*. The participants will first analyse stakeholders in primary education in order to identify their roles and potentials for improving primary education.
- Second, the participants will look at the Township Educational Statistics prepared by the township and analyse the results including the gaps of various education indicators between the township and the national target.
- Third, the participants will analyse existing conditions from the aspects of strengths, opportunities, weaknesses and threats of primary education development in the township.

36

Steps of Township Education Planning 3

- The third step is *Programme Formulation*. The focus of the discussion shifts to the issue of how to improve the existing situation to attain "desirable future conditions of primary education." This step includes setting vision, setting objectives, prioritizing objectives, setting targets, defining activities and resources required, and costing each activity.

37

Steps of Township Education Planning 4

- The fourth and fifth steps are preparation of *Plan of Operation* and *Annual Action Plan*. *Plan of Operation* is a matrix of three year plan in which "Objective", "Target", "Activity", "Implementing Agency", "Resources Required", "Cost", and "Time Schedule" are clearly spelled out. *Annual Action Plan* is a more detailed plan for the immediate one year.

38

Steps of Township Education Planning 5

- The sixth step is preparation of *Monitoring Plan* which shows how to monitor the implementation of the Township Education Plan.

39

Steps of Township Education Planning 6

- The seventh step is preparation for budget request. This step includes how to match the items of *Plan of Operation* and *Annual Action Plan*.

40

Steps of Township Education Planning 7

- Finally, the seventh step is *Reporting*. After completing the workshop, the responsible township officers will prepare a draft Township Education Plan. After a thorough review by the township officers, the plan should be submitted to MOE, and other relevant agencies.

41

Micro Planning is a key for EFA!

42

Future of Micro Planning in Myanmar

- What positive impacts can micro planning make in Myanmar? What are the benefits of introducing micro planning? Is there any necessity to introduce micro planning in this country?
- What negative side-effects may micro planning have in Myanmar? What are the costs of introducing micro planning? Is there any risk in introducing micro planning in this country?

43

Future of Micro Planning in Myanmar

- Without introducing micro planning, what future prospect can you draw about education in Myanmar? Is there any other way to achieve what micro planning is try to achieve?
- With introducing micro planning, what future prospect can you draw about education in this country?

44

Future of Micro Planning in Myanmar

- What kind of pre-condition is necessary to introduce micro planning in this country?
- What are the appropriate steps to be taken to introduce micro planning in this country?
- Please suggest appropriate methods of micro planning for Myanmar.

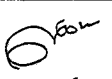
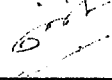

45

Attendance List For Seminar on Internation Trend of Educational Development in Micro Planning

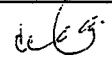
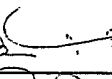
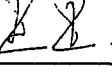
22-8-04

Department of Educational Planning & Training

Sr. No	Name	Designation	University In Japan	Duration		Signature
				From	To	
1	Daw Myint Myint Than	Director	-		-	
2	Daw Aye Chit	Deputy Director	-	-	-	
3	Daw Kyi Kyi Hla	Deputy Director	Hochi University of Edn, NAGOYA Symposium on Education in Asian countries	1999 September 9 days		
4	Daw Tint Tint Win	Assistant Director	-	-	-	
5	U Ko Lay Win	Planning Officer	Naruto UNV of Edn	1995 Oct.	1997 March	
6	Daw Aye Aye Mon OO	Planning Officer	Yamagata University	1995 Oct	1997 March	
7	Daw Myint Myint Hlaing	Planning Officer	-	-	-	
8	Daw Mu Mu Aung	Planning Officer	-	-	-	
9	Daw Nyo Nyo Mar	Planning Officer	-	-	-	
10	Daw Aye Aye Tint	Dy Planning Officer	JICA Youth Friendship Programme	1996 10. Sept	1996 11. Oct	
11	Daw Khin Soe Moe	Dy Planning Officer	-	-	-	
12	Daw Khin Myo Lwin	Dy Planning Officer	NARUTO University of Education	1996 Oct	1998 March	
13	Daw Ohn Mar Myint	Dy Planning Officer	-	-	-	
14	Daw San San Win	Dy Planning Officer	-	-	-	
15	U Than Naing	Dy Planning Officer	Kinokuniwa University	Oct 2000	March 2002	
16	U Soe Kyi	Dy Planning Officer	Fukuoka Education Univ.	2001- Oct	2003 March	
17	U Min Zaw Oo	Dy Planning Officer	21st Friendship Programme	1997 Sept	1997 Oct.	
18	Daw Khin Yone	Dy Planning Officer	Fukushima	1997 Oct	1999 March	

Sr. No	Name	Designation	University In Japan	Duration		Signature
				From	To	
19	Daw Aye Phyu	Dy Planning Officer	-	-	-	
20	Daw Aye Aye Hlaing	Dy Planning Officer	-	-	-	
21	U Tin Ngwe	Deputy Staff Officer	Miyagi University of Education	1997	1999	

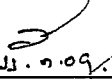
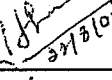
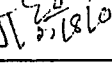
Department of Basic Education No.(1)

1	U Nyunt Shwe	Deputy Director	-	-	-	
2	U Soe Aye	Staff Officer	-	-	-	
3	Daw Khin Khin	Staff Officer	-	-	-	

Department of Basic Education No.(2)

1	Capt- Khin Maung Aye	Deputy Director	-	-	-	
---	----------------------	-----------------	---	---	---	--------------------------------------------------------------------------------------

Department of Basic Education No.(3)

1	Daw Khin Toe	Assistant Director	-	-	-	
2	Daw Su Su Htwe	Deputy Staff Officer	-	-	-	
3	U Myo Wai	Deputy Staff Officer	-	-	-	

Observers

1. U Tin Nye - Director General - DBE(1) - Present
2. U Myint Han - Director General - DMERB - Present
3. U Tun Hla - Dy Director General - DEPT - Present
4. U C Ten Zar Twin - Advisor - DBE(1) - Present
5. U Thawng Shwe - Director - DEPT - Present

**Attendance List For Seminar on the Experience of JAPAN
Educational Development in Education**

22-8-04

MBESS/SCCA/JICA

Sr. No	Name	Designation	University in Japan	Duration		Signature
				From	To	
1	Daw Cho Cho Oo	Project Manager	Niigata University of Education	1993 June	1993 June	<i>[Signature]</i>
2	U Win Pe	MBESS/ JICA	-			<i>[Signature]</i>
3	Daw Naw Joena	MBESS/ JICA	Narath CIE Tainagawa U. Hokkaido CIE	1992-10 1999-6 2004-4	1994-3 1999-7 2004-4	<i>[Signature]</i>

- 4. Daw Le Le Wui R/A (DMERB) *[Signature]*
- 5. Daw Su Su Tin R/A (DMERB) *[Signature]*
- 6. Dr. AYE AYE CHU LECTURER (Y.I.O.E), HIROSHIMA UNIVERSITY {1992.4 - 1998.3} *[Signature]*
- 7. Daw San San Hla Tutor (IOE), Shizuoka present
- 8. H. H. H. H. *[Signature]*
- 9. U Win Myint Oo - Computer DEPT present
- 10. U Khin My Lett - - - - -

Total = 47 (including observers 5)

9. MOE/DEPT/JICA Seminar (02/2004) on

“International Trend of Educational Development and Micro Planning in Education”

グループ議論の結果

Group1

■ Positive Impact

- Need MP in order to implement 30 years long-term plan and EFA, NAP
- To identify clear objectives, targets, audience, activities, resources available and necessary
- TEO himself realize his own situation
- Can benefit for long term after developing a model of MP
- Knowing the weakness of townships, government can give necessary feedback to those townships

■ Negative Impact

- There might be large regional differences among the townships depending on the existing capacities of TEOs

■ Costs of introducing MP

- Developing training package
- Conducting training to TEO

■ Risk

- Weak community participation
- Financial difficulty
- Insufficient skills and capacity of implementer
- Interest and attitude towards education development
- Inadequate information of the township situation

■ Without introducing MP (Future prospects)

- Weak implementation
- Lack of effective and efficiency
- Not meet the local needs
- Not finish in time

*No other way for systematic implementation

*With introducing MP, we can reach the 30 year long-term plan and EFA NAP goal

- Pre condition
 - Mobilization, Advocate
 - Statistical data (accurate)
 - Local information (accurate)
 - Finance
 - Resource
 - Time
 - Technical assistance
 - Commitment

- Appropriate steps to be taken
 - Preparation
 - Situation analysis
 - Preparation for budget request
 - Program formulation
 - Plans of operation
 - Annual action plan
 - Monitoring/ evaluation plan
 - Reporting
 - Review and modification
- } Analysis stage
- } Planning stage

- Appropriate method
 - Participatory method

Group2

- Positive impacts and benefits
 - Effective implementation of national plans
 - Improve community participation in the planning and implementation process
 - Improve awareness and ownerships
 - Better information flow and network
 - More decentralization procedure
 - Effective local resources utilization
 - Integration with other departments (Multi-sector cooperation)

- Improvement of quality of education
- Impalement of access
- Much better because of competition between the townships (lesson learned)

- Negative side effects
 - Based on mobilization of local resources, may be a wide gap between the township and other townships
 - Un-equity in the respective townships
 - Weak in planning technology (planning technologies)
 - Base on TEO capacity. The development of the township will be difficult.
 - Because of competition among townships, same township education officers can be depressed

- Risk
 - Difficulty in financial resources
 - Needs to coordinate with local authorities
 - Communication/ very remote area
- * Micro planning should be introduced phase by phase

- Without micro-planning
 - Have existing interventions to improve/ develop education but assessment and feed-back

- With introducing micro-planning
 - Local contents (curriculum)
 - Teacher welfare
 - Improve experiences in problem solving
 - Quality improvement of education
 - Access improvement
 - Quality management

- Preconditions
 - Planning method for township
 - Training module developing
 - Training for capacity building of TEO's planning capacity
 - Awareness raising about township education development to community,

teachers, etc.

- Financial resources (Fund raising)

■ Appropriate steps

- Meeting (local authorities, TEO, education staff, SBOT, PTA, NGOs, etc.) on township education development (orientation)
- Awareness raising
- Making partnership/ social marketing
- Mapping (not necessary)
- Based on existing information and data (existing data collection system)
- Proposed handbook
 - Comprehensive
 - Need to change some wording in Myanmar context
 - Planning stages---should include evaluation (stage 6)

Group 3 Presentation

- Positive Impact
 - T/S needs can be met in own target setting
 - utilized resources cooperatively
 - strengthening net-working with T/S level stakeholders
 - more effective implementation for achievement of the national goal
 - greater value of ownership and self-reliance
 - enhance empowerment of stakeholders
- Negative Side-Effect
 - no standardized implementing strategies
 - depend on the TEO's capacity and weak capacity of TEO may be a problem
 - problem of human resources and financial resources can be burdened on communities
 - bias of TEOs
- Without Micro Planning
 - highly centralized plan can occur

- cannot meet local needs
- sustainability and efficiency

- Achievable Ways for Micro Planning
 - to advocate the higher authority personnel communication between central and T/S levels
 - awareness raising
- Future Prospect
 - Precisely achieve national goal and plans
 - comprehensive achievement of various local needs and activities
 - sustainability
- Pre-Condition Necessity
 - capacity building of stakeholders especially of education personnel
(data analyses, plan, management, implementation financing, workshop etc)
 - equipments and software are required
- Appropriate Steps to be Taken
 1. Advocacy
 2. Developing Proposal
 3. Submitting Proposal
 4. Budget
 5. Implementing
- Suggestion
 - to adopt and modify Tanzania model in Myanmar context include national plan
 - school mapping should be conducted

Training Conducted in Basic Education (CFS)

No	Name of Training Packages (manual and handouts)	Targeted Goup	Number of Townships	Year of Developing	Published by which department	Remarks
CFS						
1	Workshop for Teaching Capacity Promoting	ATEOs, All Teachers	61	2001,02,03	DEPT/UNICEF	
2	Workshop for PTA Members Capacity Promoting	ATEOs, All Teachers	61	2001,02,03	DEPT/UNICEF	
3	Training on Data Collection for CFS	ATEOs, Cluster heads, PTA members	61	2001,03	DEPT/UNICEF	
4	CFS Orientation Workshop	TEOs, AIS	61	2001,02,03	DEPT/UNICEF	
5	Training for WES	ATEOs, Cluster heads, DDA	61	2001,02,03	DEPT/UNICEF	
6	KG Teacher Training in AFTs	KG Teachers	17	2001	DEPT/UNICEF	
7	Training for Girl Education	Teachers, Community members	6	2002	DEPT/UNICEF	
8	Seminar on EMIS	S/D Office Staff	17 S/D	2002	DEPT/UNICEF	
9	Training for Monitoring CFS Project	ATEOs, cluster heads, Primary heads	61	2003	DEPT/UNICEF	
ECD						
1	ECCD Initiate Teacher Training	EC Teachers	19 Education College	2001	DEPT/UNICEF	
2	ECCDChild Center Play Methodology	Pre-Primary Teachers	61	2001,02,03	DEPT/UNICEF	

Training Conducted in Basic Education (CFS)

17	Training of Community Facilitators	Community Facilitator	7	2004	DEPT/UNICEF	
	Nation-wide Seminar					
1	Inservice Secondary School head training (30days)	Middle and high school heads (secondary school head) (Newly Assigned)	Whole country	2003	DEPT/DBEs	
2	Inservice Training for Township Education Officer	Newly Appointed TEC	Whole country	2001	DEPT/DBEs	
	SHAPE					
1	SGAPE PTA Capacity Building Training	PTA member	125	2001-2003	DEPT/UNICEF	
2	SHAPE Management Training	School head and TEO	125	2001-2003	DEPT/UNICEF	
3	Life Skill Training for Secondary Level	Secondary Teachers	125	2001,03	DEPT/UNICEF	
4	Life Skill Training at 53 district	Teachers	324	2002	DEPT/UNICEF	
5	SGAPE Stigma Reduction Training	Teachers	13	2002	DEPT/UNICEF	
6	SGAPE Orientation for Education College Principal	EC Principal	22EC	2002	DEPT/UNICEF	
7	SHAPE Plus (Supervisor/Facilitator) Training	Supervisor Facilitator	6	2003	DEPT/UNICEF	
8	School Head management Training	School heads	125	2003	DEPT/UNICEF	

Training Conducted in Basic Education (CFS)

3	Workshop for ECCD KG Teachers	KG Teachers	2	2001	DEPT/UNICEF	
4	ECCD Teacher Training for Pre KG	Pre KG Teachers	2	2001	DEPT/UNICEF	
5	PTA Workshop on Important of ECCD	PTA members	10	2001	DEPT/UNICEF	
6	Training for Community Volunteer PTA	Volunteer PTA	7	2001~03	DEPT/UNICEF	
7	Training of Trainer Workshop for ECCD Parenting Education	Parents	7	2001~03	DEPT/UNICEF	
8	ECCD Supporting Group Orientation	Support Groups	6	2001~03	DEPT/UNICEF	
9	ECCD Nutrition Education	Parents	5	2002~03	DEPT/UNICEF	
10	Workshop on Development of Monitoring Indicators and Tool	Central Teams	-	2003	DEPT/UNICEF	
11	Pre Primary Teacher Training	Pre-Primary Teachers	61	2001,02,03	DEPT/UNICEF	
12	Reorientation Workshops for Task Forces	Task Force	-	2003	DEPT/UNICEF	
13	ECCD Orientation Workshop for AFTs	TEO/ATEO Focal Person	61	2003	DEPT/UNICEF	
14	Development of Materials on Training of Community Volunteers and Life Skills Base PE	Community Volunteer	7	2004	DEPT/UNICEF	
15	Orientation Workshop for Core Training Team on PE Modules	Central Teams	-	2004	DEPT/UNICEF	
16	Training of Volunteer for PE	Community Volunteer	61	2002,03,04	DEPT/UNICEF	

Training Conducted in Basic Education (CFS)

9	SGAPE Plus Community Committee Training	Community Committee	6	2003	DEPT/UNICEF	
10	Workshop on Mass Movement Based HIV/AIDS Prevention for Out of School Children	ATEO, School head, Teachers	Central level	2003	DEPT/UNICEF	
11	Workshop on Developing of the Life Skills Curriculum for Education Colleges	Education College Personnel	22EC	2003	DEPT/UNICEF	

主要面談・訪問議事録

日時：8月11日（水）10時から

場所：DEPT

主要面談者：

U Bo Win, Derector General

U Tun Hla Deputy Director Genaral

Daw Myint Myint Than

内容：

1 TOR についての確認

①今後の協力について、②CB のフィージビリティ、③セミナー

2 DEPT の目標

①教師のトレーニング

②学校インフラ

③マテリアルの開発

目的：教育の質・効率性を上げる

3 予算に関して

- 中央が予算配分を決定する（ニーズ・アセスメント、生徒の数により判断）
- 予算の80%は教師の給料

4 データ

- スクールレポート…3ヶ月に一回
→生徒の数の把握
- 学校に行っていない子どもの数
←年一度の登録データから把握（学校と村によってリサーチを行う）
→中央レベルでは実施されているが、TS レベルでは実施されていない
- 教師の数
都会では多く、地方では少ない
- スクール・マッピング
学校の位置を把握（平均：10村に学校は約6校）
→TS レベルでは実施されていない

5 トレーニングに関して

- 新しいTEO に対するトレーニング（2年に一回）←DEPT、DBE
←マニュアルあり
→ユニセフがTEO に対してトレーニングを実施しているが、ユニセフのプロジェクト・サイトに限られていて、全てのTEO に対してではない

6 セミナーに関して

2日 (21日、22日) …休日の方が人が集まりやすいので土日の方が良い

- 一日目：日本の教育の歴史→大人数
- 二日目：他の途上国の経験、国際的なトレンドについて→少人数

日時：8月11日(水) 11時から

場所：DBE 1

主要面談者：

U Tin Nyo, Director General

Taung Zar Tuan, Advisor

内容：

(1) 今回の訪問目的の確認とセミナーについての言及

(2) TEOの役割について

TEOの役割：調査

意思決定(学校建設、教師の雇用等) *最終的にDBEが教師を指名
社会的動員

教師のトレーニング(ワークショップ・オリエンテーション等)・監督

(3) Quality of Primary Education について

初等教育の質の向上のために以下のアプローチをとっている

① Teaching Learning Approach to Student (?)

生徒が自ら学び、教師はファシリテーター的役割

教師や校長の態度やマインドの変化が求められる

② Learner (Child) Centered Approach

Cf. UNICEF Child Friendly School(6 タウンシップで行われている)

80のタウンシップで修正が必要

③ マネージメントについて

データ集めやレポートを徹底し、還元

④ 調査 (inspection) について

草の根レベルに至るまで調査

TEOによる調査 以前は1ヶ月のうち20日学校を訪問していたが、現在は週に3回訪問し、そこから Inspection Note を作成
TEOの訪問後に学校でどういった変化が見られたかについて
もチェック

中央レベルでのワークショップ

今年5月に実施 ヤンゴン・マングレー TEO や校長など 1000 以上が参加
MOE : 1998 年以降セミナーを開催 中央-タウンシップ-学校

改善するための“プロセス”を重視しているとのこと

DPE : 年に 2 回中等教育のためのワークショップを開催

Occasionally なもの

MOE : 年に 2 回すべての州の担当官を集めて 3~4 日のワークショップを開催
参加した担当官は自身の州に戻って、ローカルレベルでのワークショップ
を開催

その後レビューミーティングが行われ、Minister Progress Report にま
とめられる

<EMIS School Report>

Annual, Quaterly, Monthly の 3 種類

データは、学校 → DBE → 学校 というように、収集された後 DBE で
協議され、リソースの分配が決定される (分配はタウンシップレベル)

(4) Teacher Development について

TEO の役割についての再確認

多くの役割があり、教師の雇用などについては TEO と DEO が相互に考慮

財政状態の悪いコミュニティはリソースサポート (教師の給料が学校予算の 80% を占
める) が必要だが、ミャンマーの場合各学校の教師数を減らすのではなく、貧しいコ
ミュニティーほど中等教育のない場合が多い

そこで “good transition to secondary school” を強調

Post Primary School / Branch School の概念

(5) EFA indicator について

TEO のキャパシティについて すべての TEO が様々な教育の定義に精通してい
るのか

Assistance Inspection of School (AIS)

教育計画のプランニングやインディケータの活用が TEO のキャパシティーを
図る指標になりうる

各学校に 1 台コンピューターが設置されており、TEO も利用

Township EFA Indicator

各タウンシップで自身の計画を作成 マニュアルは各タウンシップに 10 部配布

今後ミャンマーでは、

-Non-Formal Education

-Early Childhood Education

-Out of School Children

といった項目に力を注ぎたいと考えている。

備考：DBE 1によるEFAワークショップは25日に開催予定

日時：8月12日（水）10時から

場所：DBE 3

主要面談者：

U Aye Kyu, Director General

U Aye Myint, Deputy Director General 他

内容：

- (1) 今回の訪問目的についての言及
- (2) CCAについて
DBE1と同様の見解
- (3) Child Friendly School(UNICEF)について
▽ミャンマー側の評価はどうか？
→ECCD センターを全国レベルに拡大したいと考えている（遠隔地などは困難も伴うが）
- (4) TEOのキャパシティについて
▽どのようなトレーニングがTEOにとって必要か？
→・Technology（コンピューター等）
Physical facility
の2つの側面からのアプローチが必要であると考えている
- (5) EMISについて
▽将来の展望について
すでに中央レベルでTEO トレーニングのモジュールはなされているが、地域、
タウンシップレベルではどうか
→E-governmentについて言及
Micro Planningのモジュールはない
Enrollment Rateの改善やマネージメントに焦点を当てたいと考えている
そのためにまずはデータ集めをし、その後モジュールにする予定
Poverty control programの教育開発への適用も考えている
- (6) EFA達成に向けて
▽よりローカルレベルでのニーズアセスメントや問題の明確化が必要なのでは
Community participationがポイントになる
→将来的にtop-downではなくbottom-up方式の計画やdecentralizationをしよう
と考えている

日時：8月13日11時から

場所：英国大使館

主要面談者：

Dr. Rurik Marsden (First Secretary, DFID)

内容：

1 DFIDの重点分野

- ①フード・セキュリティ…UNとの協調
- ②保健…感染症対策
- ③教育

2 教育プログラムについて

初等教育の重要性を強調

他ドナーとのコーディネーションが今後の開発を促進する

3 今の教育プログラムの問題

(菅原さん) 教育省の意見としては、多くのドナーが異なる地域の教育開発を促進することを望んでおり、援助協調をしにくい環境である。そこから、地域間のアンバランスが生まれる。例えば、あるNGOはチャイルドケアに焦点を当てていて、ユニセフは初等教育を重要視しており、地域間格差が生じるのは明らかである。そのため、バランスの取れた教育プロジェクトを促進していく必要がある。

4 JICAとUNICEFのアプローチの違い

両者ともCCAを取っているが、教育者ガイドに関してはJICAが社会・一般・科学のコースをカバーしているのに対してUNICEFは英語・ミャンマー語、数学のコースをカバーしている点で異なる。また対象としている地域も異なる。

5 EFA(Education for All)に関して

(DFID) EFAの概念は興味深いですが、アクションプランは現実的ではない。

6 DFIDの対象地域について

(DFID) まだ決定していないし、プロジェクトの規模は予算に左右される。

興味のある内容は、TSレベルでの教育で、ローカル・マネージメントを促進していきたい。具体的にはコミュニティでの運営促進、モニタリング・システムの促進などである。

7 マイクロ・プランニングに関して

(黒田先生) 今のトップ・ダウンの方法ではなく、コミュニティレベルで運営することのできるマイクロ・プランニングを将来的に実施していきたい。

→ (DFID) まだ計画段階にすぎないが、コミュニティレベルの運営を促進していくことは大切だと考えている。他のNGO、国連機関、JICAと協調してプロジェクトを進めていきたい。また、中国のガンズー(地域名?)での経験を基に、ミャンマーでもローカル・コミュニティの開発を行っていきたい。

8 ポリシー・ペーパーに関して

(DFID) 現在重要視していることは、初等教育における①アクセスの確保、②質の向上(トレーニングの必要性大)、③リソースの提供、④アドミニストレーション、⑤コミュニティの自発性など。また、初等教育の年数に関して、国際標準が6年であるのに対しミャンマーでは5年であり、それについても検討していく必要がある。

9 教育プロジェクトを始める時期に関して

(DFID) 2005年から実施していきたい。しかし、多くの要因に左右される可能性があり、正確にはいつから実施できるか言い難い。

10 ワークショップに関して

(DFID) 援助協調に関して、他の援助機関やNGOの関係者を集め、ワークショップを行いたい。

(菅原さん) それぞれのエージェンシーが教育開発に対する独自のアプローチやポリシーを持っており、それらを1つの共通した方向に導くのは困難ではないか。

(DFID) 教育の普及という概念は変わらないので、妥協できるスペースを見出すことが必要である。

11 JICAの教育プロジェクトに関して (DFID側からの質問)

ユニセフとの援助協調

→9月からオフィサーが新しく変わるので、その後がコーディネーションを始めるのに良い時期である。

日時：2004年8月17日 9時半頃から

場所：DBE2

主要面談者：

Colonel Winhtain, Director General

U Thaug Khing, Deputy Director General

U Aye Thein, Director, Academic

U Hla Aung, Director, Finance

Captain Khin Maung Aye, Deputy Director, Administration

U Ko KO Gyi, Mandalay Division Education Officer

5 Township Education Officers

内容：

1 JICAのマイクロ・プランニング

(黒田) マイクロ・プランニングを促進するためのTEOや教師のトレーニングを支援していきたいと考えている。

- (DG) マイクロプランニングは教育の質・効率性を向上させるのに必要だと考えている。
- 2 TEO のキャパシティ・ビルディングの必要性に関して
(DG) 必要だと考える。
 - 3 マイクロ・プランニングにおけるステークホルダーの参加について
(黒田) 現在はトップ・ダウンのシステムになっているが、ローカル・レベルでのプランニングはどのようになっているのか。
(DG) 各村に1つの学校が存在しており、以前よりは充実している。
 - 4 TEO の問題認識に関して
(DG) TEO は経営管理、教師は教えるというプロセスの役割分担をするなどして、より良い計画されたプログラムが必要である。
 - 5 セミナーに関して
(黒田) 1日目に日本の経験に関して話し、2日目にマイクロ・プランニングについて議論したいが、何か取り上げて欲しいトピックがあるか。
(DG) 現在の学校のニーズに関して話を聞きたい。
 - 6 アセスメントに関して
(黒田) 州レベルでスクール・レポートを作成しているが、他にアセスメントはあるのか。
(DG) 専門家やアシスタント TEO がデータ(学生の数や財政上の問題)を調べている。
 - 7 TEO のキャパシティに関して
(DG) TEO は校長を経験した人がなり、休みの期間に経営管理の研修を受ける。研修は特に新しい TEO を対象としているが、全ての TEO が研修を受ける。
 - 8 TEO の後のキャリアに関して
(DG) 少なくとも3年から5年、TEO として働いた後は Division of Assistant Officer か Division of Inspector になるのが一般的だが、給料の額は同じ。
 - 9 TEO の選考に関して
(DG) TEO 志願者は空いているポストに応募しなければならない。
 - 10 国境地域に対する特別なプログラム
(DG) 他の省との強調による学校建設や教師の提供を行っている。
 - 11 少数民族に対する教育のニーズに関して
(DG) 特に言語に関してはミャンマー語を新しく覚えなければならないので、教師のトレーニングにより力を入れなければならない。
 - 12 テキストに関して
(DG) 少数民族には無料でテキストを提供している。しかし、テキストの中身は全てミャンマー語で書かれている。
 - 13 少数民族の学生の登録に関して
(DG) 少数民族への教育を改善する上で、一番プライオリティが高いと言える。

- 14 Division of Educational Officer の役割について
(DG) 主に TEO の配属について決定を下している。
- 15 Department (1、2、3) 間の関係について
(DG) 時々他の局を訪れ、教育の現状について意見を交わしている。
- 16 IOE との関係について
(DG) ある特定のサブジェクト (教師の給料など) に関しては関係がある。IOE は研修の終わった教師を区(Division)に送っている。

日時：8月17日(水) 11時から

場所：DBE2

主要面談者：

U Ko Ko Gyi, Division Education Officer

U Pyay Aye, Assistant Director, DBE2

Captain Khin Maung Aye, Duty Director of Administration, DBE 2

Township Education Officers (5名)

内容：

➤ 基礎情報

District: 7 Township: 3

High School: 120 / Middle School: 210 / Primary School: 493

Students: over 1000000 / Teacher: over 1000

➤ TEO の役割(調査方法 (問題提起))について

役割は主に3つに分類される

- ・ 財政
- ・ 学校建設・改修
- ・ 教師の雇用・配属

TEO → DEO の推薦 → DBE 2 に提案 → DBE 2 による承認
という流れ

DBE 2 は Deployment Criteria を持っており、教師の数をコントロール
している

<調査について>

TEO は週 1、2 日調査

2つの調査チームから構成される

- ・ High / Middle School
- ・ Primary School

中央政府の開発したガイドラインに基づいて調査される

その T/S のすべての学校を監督する

調査レポート(TEO) → DEO → 中央政府による提案 → DEO
という流れ

調査後の提案は、DBE 2 の規定に基づき 12 月、1 月までに提出される
それまでに ATO とともに T/S や地域住民との協議がなされる

調査は、学校建設・改修、教師雇用といった項目ごとに独立して提案され、学校ごとのニーズをまとめた形での提案はされない

➤ 教師の移動（雇用・配属を含む）について

KG・Primary School レベルの

Teacher / Primary Health Worker / General Worker については
TEO による提案 → DEO による承認 のみでよい

Primary School の校長は DEO によって指名される

これに対して Middle・High level は DBE 2 による承認が必要

最初の提案は DEO によってなされる

➤ 財政について

中央政府・DBE 2 による予算補助がある

<予算内訳>

① 教師・職員の給料

給料は経験と年数によって査定される

2 年で 100 チャットずつ上昇する

Teacher Salary Matrix (教師個人) がある

② 学校建設・改修/家具の購入

家具の購入は地域による負担が一般

③ TEO の調査の旅費 (1 日 15 チャット 英統治下から) など

: TEO による年間調査旅費予算の提案 → DBE 1 2 3 による分配

➤ 学校建設・改修について

学校による提案 → TEO による調査 → TEO によるレポート・提案
→ DEO

プライオリティは TEO の学校訪問によって作成されたリストに基づいてなされる

地域とのコスト分担についても TEO が地域のニーズや財政状態を考慮して決定する
(50%の地域負担が一般的)

➤ CFS/CCA について

★ ある TEO の担当する T/S では、19 の CFS Primary School があり、その
うち 15 の学校で ECC centre が設置されている

CFS では、Teacher Learning Material が提供され、生徒は授業を楽しん

これまでデータ収集能力については TEO の個人資質によるところが多く (ad hoc, top-down 式)、Micro Planning の必要性は大きい

DEPT は計画をするのみで、ローカルニーズに対しての責任は及ばない

➤ ECC について

<センター入所基準>

- ・ その地域に住む経済水準の低い家庭の 3 - 5 歳の児童
- ・ 大家族の児童
- ・ 両親が共働きの児童

➤ CFS Healthy School について

2-9 学年の児童を対象 “citizen”をつくる教育

- ・ 感染症の予防、対処
- ・ コミュニケーションの強化
- ・ アルコール反対
- ・ 意思決定力
- ・ ライフスキル

日時：8月18日(水)午前

場所：CCA 対象校、Chan Mya Thar Si Township

主要面談者：

U Chit Ko Ko, Field Officer, UNICEF

U Ko Ko Gyi, Mandalay Division Education Officer

U Pyay Aye, Assistant Director, DBE2

Chan Mya Thar Si Township Education Officer

内容：

➤ 教師自身による研修会について

毎週土曜に教師自身による研修を行っている (CCA 事前研修は 3 日間)

クラスタースクールで午前中は意見交換を行い、午後に授業のデモンストレーションを行い (1、2 学年対象で土曜も登校しなければならない)、他の教師が観察

この方法は TEO によって紹介され、現在 3 T/S で行われている

日本人のコンサルタントではなく、TEO のイニシアティブ

JICA による教授ガイドは 3 教科のみなので、足りないところを研修で補い、同時に他の強化のモジュール作成にも取り組んでいる

TEO と教師が UNICEF に他の強化のモジュールについての提案を行ったが未承認

➤ CFS との比較について

TEO は CFS について簡単な知識しかないが、よい印象を持っている

CCA も CFS の一部であると捉えている

教師のマネジメントには、よい環境づくり、生徒・コミュニティによる参加が不可欠

▶ ASEAN 科目について

第 5 学年に ASEAN の科目があり、経済・地理などを教えている

DBE2 の教師のトレーニングマテリアルのための予算で作った地図などを授業で使用している

中央政府が開発したガイドラインに基づいて調査される

その T/S のすべての学校を監督する

調査レポート(TEO) → DEO → 中央政府による提案 → DEO
という流れ

調査後の提案は、DBE 2 の規定に基づき 12 月、1 月までに提出される
それまでに ATO とともに T/S や地域住民との協議がなされる

調査は、学校建設・改修、教師雇用といった項目ごとに独立して提案され、
学校ごとのニーズをまとめた形での提案はされない

➤ 教師の移動（雇用・配属を含む）について

KG・Primary School レベルの

Teacher / Primary Health Worker / General Worker については

TEO による提案 → DEO による承認 のみでよい

Primary School の校長は DEO によって指名される

これに対して Middle・High level は DBE 2 による承認が必要

最初の提案は DEO によってなされる

➤ 財政について

中央政府・DBE 2 による予算補助がある

<予算内訳>

① 教師・職員の給料

給料は経験と年数によって査定される

2 年で 100 チャットずつ上昇する

Teacher Salary Matrix (教師個人) がある

② 学校建設・改修/家具の購入

家具の購入は地域による負担が一般

③ TEO の調査の旅費 (1 日 15 チャット 英統治下から) など

: TEO による年間調査旅費予算の提案 → DBE 1 2 3 による分配

➤ 学校建設・改修について

学校による提案 → TEO による調査 → TEO によるレポート・提案

→ DEO

プライオリティは TEO の学校訪問によって作成されたリストに基づいてなされる

地域とのコスト分担についても TEO が地域のニーズや財政状態を考慮して決定する

(50%の地域負担が一般的)

➤ CFS/CCA について

★ ある TEO の担当する T/S では、19 の CFS Primary School があり、その
うち 15 の学校で ECC centre が設置されている

CFS では、Teacher Learning Material が提供され、生徒は授業を楽しん

でいる

また、Enrollment Rate / Drop out Rate / Retention of Student で効果

★ CCA Primary School: 25 Middle School: 6

生徒には好評だが、教師は CCA にあまり関心がない

毎土曜日に教師のトレーニングを行っている

Education College の役割について検討

➤ データの収集方法について

School Report に基づき 1 年 1 回 TEO がデータを収集する

Enrollment Rate については 6 月、Retention/Achievement は 3 月にデータを収集される

日時：8 月 18 日（水）9 時から

場所：CFS 対象校

主要面談者：

U Chit Ko Ko, Field Officer, UNICEF

U Ko Ko Gyi, Mandalay Division Education Officer

U Pyay Aye, Assistant Director, DBE2

Pyi Gyi Ta Gon Township Education Officer

内容：

➤ 教師のトレーニングについて

UNICEF がヤンゴンでトレーニング（すでに 236 名の教師の研修が終了）

研修は 10、12、3 月の中期休暇の際に 10 日ずつ 2 回行い、その後 UNICEF がモニタリングを行い、DBE にフィードバックされる

テキストの開発は UNICEF が行い、学校が印刷する（印刷機は TEO オフィスにある）

➤ CFS の概念について

・ トレーニングによる教授法の伝授

・ 教師のキャパシティビルディング

・ 生徒・コミュニティの参加

・ ウォーターサンニテーション

などを含む

➤ データ収集について

データ収集（Planning Indicator, Enrolment, Retention Rate など）のために TEO にトレーニングを行う←？

学校は 1 年ごとにデータを収集し、TEO と UNICEF がモニターする

TEO は T/S 全体、DEO は Division 全体を監督する

これまでデータ収集能力については TEO の個人資質によるところが多く (ad hoc, top-down 式)、Micro Planning の必要性は大きい

DEPT は計画をするのみで、ローカルニーズに対しての責任は及ばない

➤ ECC について

＜センター入所基準＞

- ・ その地域に住む経済水準の低い家庭の 3 - 5 歳の児童
- ・ 大家族の児童
- ・ 両親が共働きの児童

➤ CFS Healthy School について

2-9 学年の児童を対象 “citizen”をつくる教育

- ・ 感染症の予防、対処
- ・ コミュニケーションの強化
- ・ アルコール反対
- ・ 意思決定力
- ・ ライフスキル

日時：8月18日(水)午前

場所：CCA 対象校、Chan Mya Thar Si Township

主要面談者：

U Chit Ko Ko, Field Officer, UNICEF

U Ko Ko Gyi, Mandalay Division Education Officer

U Pyay Aye, Assistant Director, DBE2

Chan Mya Thar Si Township Education Officer

内容：

➤ 教師自身による研修会について

毎週土曜に教師自身による研修を行っている (CCA 事前研修は 3 日間)

クラスタースクールで午前中は意見交換を行い、午後に授業のデモンストレーションを行い (1、2 学年対象で土曜も登校しなければならない)、他の教師が観察

この方法は TEO によって紹介され、現在 3 T/S で行われている

日本人のコンサルタントではなく、TEO のイニシアティブ

JICA による教授ガイドは 3 教科のみなので、足りないところを研修で補い、同時に他の強化のモジュール作成にも取り組んでいる

TEO と教師が UNICEF に他の強化のモジュールについての提案を行ったが未承認

➤ CFS との比較について

TEO は CFS について簡単な知識しかないが、よい印象を持っている

CCA も CFS の一部であると捉えている

教師のマネジメントには、よい環境づくり、生徒・コミュニティによる参加が不可欠

▶ ASEAN 科目について

第5学年に ASEAN の科目があり、経済・地理などを教えている

DBE2 の教師のトレーニングマテリアルのための予算で作った地図などを授業で使用している